

# 2023年度設備投資計画調査

2年連続の増加によりコロナ前を超えて新たな成長へ  
デジタル化や半導体、EVの投資が旺盛、人流拡大に向けた投資再開も

---

2023年8月3日

 **DBJ** 株式会社日本政策投資銀行

産業・地域調査本部

# 調査概要

## 1. 調査の内容

### (1) 設備投資計画調査

- 我が国産業の設備投資の基本的動向を把握することを目的として1956年に開始
- 国内単体および国内外連結の設備投資金額（産業別、都道府県別）
- 併せて投資動機、収益、研究開発費、デジタル化投資を調査

### (2) 企業行動に関する意識調査（特別アンケート）

- 足元の重要テーマに関する企業の意識や見通しなどを調査
- 今年度は、インフレや地政学リスクの影響や脱炭素、DX、イノベーション、人的投資など

## 2. 調査時期

- 2023年6月23日(金)を期日として実施

## 3. 調査の対象

- 民間法人企業（ただし、金融保険業を除く）
- 資本金10億円以上の大企業 2,915社
- 資本金1億円以上10億円未満の中堅企業 6,519社（地域別にて集計）

## 4. 回答状況

- 国内設備投資：大企業 1,706社（回答率58.5%）  
中堅企業 3,726社（回答率57.2%）
- 海外設備投資：611社（回答率21.0%）
- 地域別設備投資：4,535社（回答率48.1%）
- 特別アンケート：大企業 1,075社（回答率36.9%）  
中堅企業 2,948社（回答率45.2%）

## 5. 調査結果詳細

<https://www.dbj.jp/investigate/equip/index.html>  
に掲載

# 目次

---

1. 国内設備投資	5
2. サプライチェーンと海外投資	15
3. 脱炭素	20
4. デジタル化	26
5. イノベーション	30
6. 人的投資	34
7. 地域別設備投資と中堅企業の特徴	37
参考	45

# 要旨

## 1. 国内設備投資

大企業（資本金10億円以上）の2022年度国内設備投資は、コロナ禍で見送った投資の再開に加え、EVや半導体、同材料の開発・増産、都心再開発もあり、3年ぶりに増加した（10.7%増）。

23年度は、前年比20.7%の大幅増の計画。昨年度から先送りされた投資に加え、デジタル化の加速を受けて、半導体の製造能力増強が、素材型におけるシリコンウエハなどの材料を含めて拡大。EV投資も増加する。また、人流拡大を受けて、鉄道の安全対策、航空機導入が再開するほか、都心再開発も継続し、製造業、非製造業ともに2年連続で増加する。

## 2. サプライチェーンと海外投資

原材料費や人件費の高騰に加え、米中対立のリスクを踏まえて、海外の調達先分散のほか、需要地での事業拡大を図る。また、コロナ前に比べて、国内の生産拠点を強化する方針がみられる。

## 3. 脱炭素

今年も再エネ、省エネ、EVが中心。SAF（持続可能な航空燃料）などの新エネルギーも一部みられるが、今年度の設備投資や研究開発に占める脱炭素割合は大きく高まらず。脱炭素を進める上での課題は、開発コストが低下し、調達面を挙げる企業が増加した。

## 4. デジタル化

デジタル化投資は、脱炭素関連や鉄道の利便性向上などで増加。生成系を含むAIの活用や関心は高まったが、デジタル化の取り組みは既存システムの更新が大半。また、新型コロナ5類移行もあり出社回帰の方針がみられ、中長期的なオフィス面積見直しは改善。

## 5. イノベーション

研究開発は、電動化やIoT関連のほか脱炭素関連もあり増加。イノベーションに向けて人材不足が最大の課題となる中、人材育成に積極的に取り組むが、スタートアップとの連携は1割程度。スタートアップとの連携拡大には、共同研究支援のほか情報整備支援が求められる。

## 6. 人的投資

人材の獲得が必要とされる中、採用強化のほか賃金引き上げに積極的な姿勢がみられる。人材獲得の代替策としては自動化投資が大半の企業で挙げられた。

## 7. 地域別設備投資と中堅企業の特徴

全国的に高い伸びとなる中、自動車のほか半導体関連のある北海道や北陸、九州などが大幅増。中堅企業にも製品・サービス価格の値上げや賃上げの動きがみられるが、カーボンニュートラルに向けた製品・サービス価格の値上げの動きは限定的。

# 1. 国内設備投資

---

## 2022・2023・2024年度 設備投資動向

- 2022年度の設備投資は、コロナ禍で見送った投資の再開に加え、EVや半導体、同材料の開発・増産、都心再開発もあり、3年ぶりに増加した（10.7%増）。ただし、工期の遅れもあり計画時点の26.8%増からは大幅な下方修正となった。
- 23年度は、前年比20.7%の大幅増の計画。昨年度から先送りされた投資に加え、デジタル化の加速を受けて、半導体の製造能力増強が、素材型におけるシリコンウエハなどの材料を含めて拡大。EV投資も増加する。また、人流拡大を受けて、鉄道の安全対策、航空機導入が再開するほか、都心再開発も継続し、製造業、非製造業ともに2年連続で増加する。

### 2022・2023・2024年度 設備投資動向

(%、億円)

	2022年度 実績 (21-22共通1,624社)			2023年度 計画 (22-23共通1,706社)			2024年度 計画 (23-24共通733社)			
	〔昨年時点 の計画〕	2021年度 金額	2022年度 金額	2022年度 金額	2023年度 金額		2023年度 金額	2024年度 金額		
全産業	10.7	(26.8)	169,162	187,209	20.7	170,815	206,152	▲ 0.3	42,579	42,447
(除電力)	10.5	(25.2)	145,505	160,826	19.8	156,419	187,397	0.7	40,350	40,651
製造業	11.2	(30.7)	56,229	62,550	26.5	59,501	75,243	▲ 0.0	17,599	17,594
非製造業	10.4	(24.8)	112,933	124,658	17.6	111,314	130,908	▲ 0.5	24,980	24,853
(除電力)	10.1	(21.9)	89,276	98,275	15.7	96,918	112,153	1.3	22,750	23,057

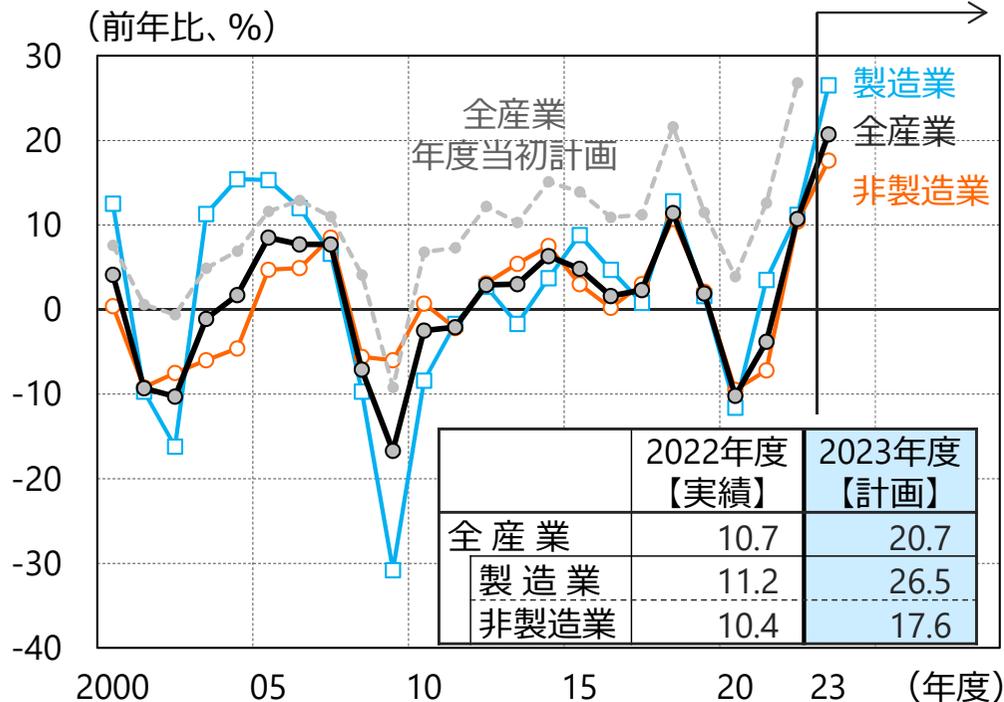
(備考) 大企業

# 素材型製造業の投資が堅調

- 2020、21年度は新型コロナにより2年連続で減少したが、**22年度**（10.7%増）は、**東京オリパラ前の18年度**（11.4%増）**以来の高い伸び**となった。
- **23年度の計画**（20.7%増）は、**1980年代以降**では、昨年度（26.8%増）や18年度（21.6%増）に続く**3番目に高い伸び**となった。また、昨年度同様、半導体関連投資が幅広い業種で見られる製造業が非製造業より高い計画である。
- 製造業の中でも、リーマン危機後急速に海外展開を進めた加工・組立型と比較して、**素材型の国内投資が堅調**である。23年度も半導体材料の能力増強投資などにより旺盛な計画となっている。

国内設備投資の増減率

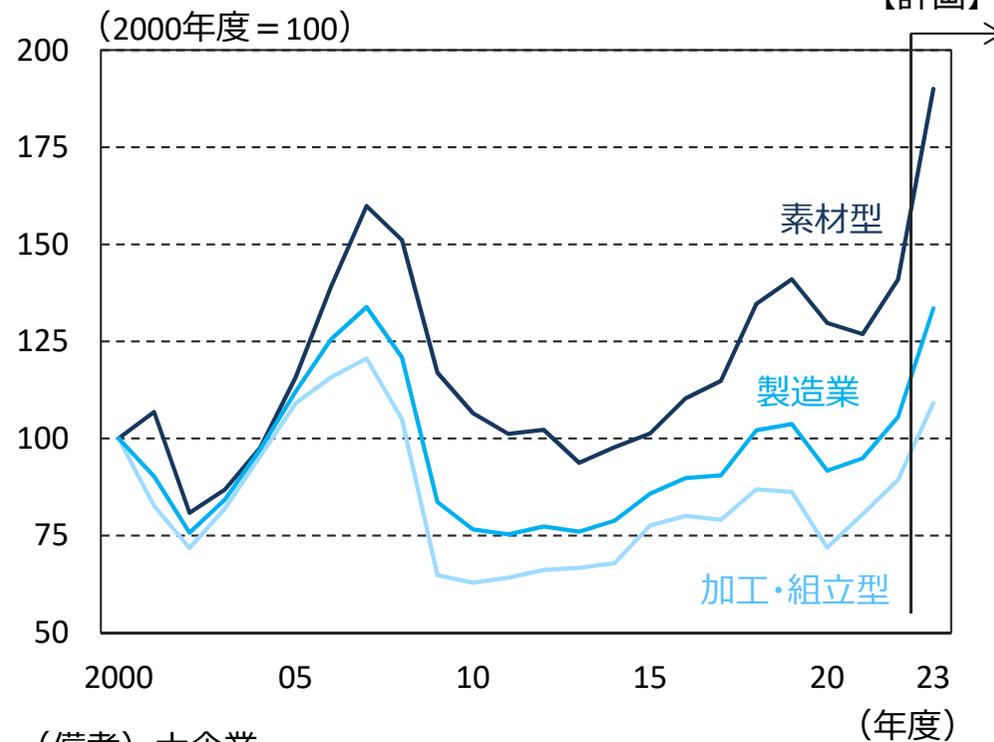
【計画】→



(備考) 大企業

製造業の内訳

【計画】→

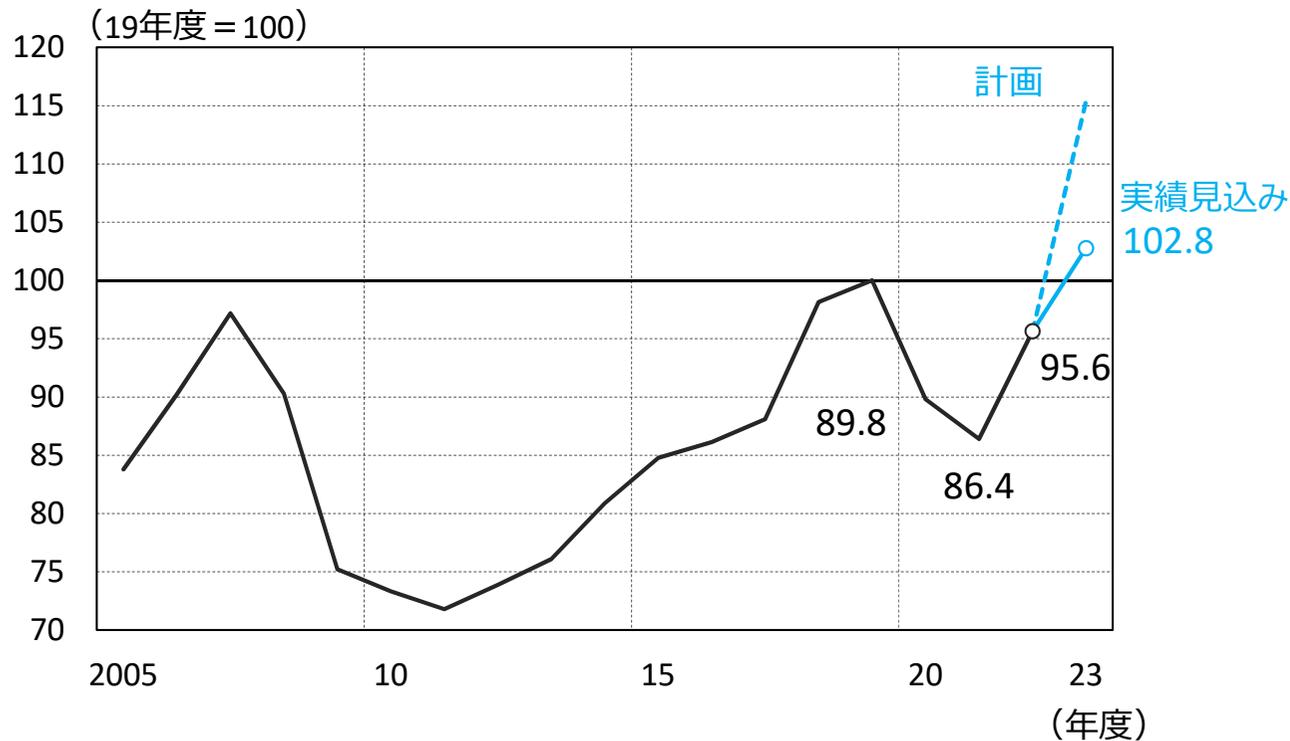


(備考) 大企業

## 2年連続の増加によりコロナ前を超えて一段と拡大、実質でも過去最高へ

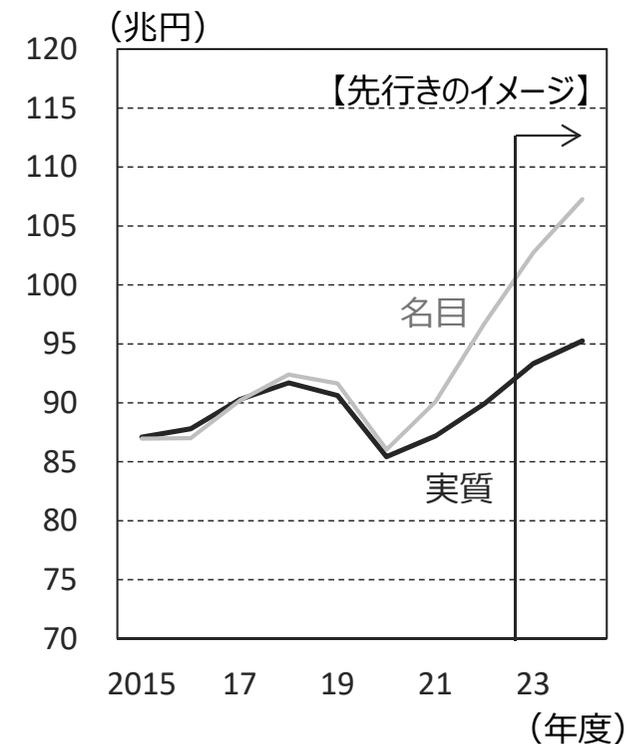
- コロナ前後の修正パターンを踏まえると、**23年度**は最終的に7%程度の伸びとなり、**コロナ前**の19年度の**投資水準を回復して一段と拡大する**見込み。
- 本調査の結果を用いて、研究開発やソフトウェアなどを加えたGDPベースの国内設備投資額を試算すると、インフレの影響を除いた**実質でも、前年からの繰り越しもあり過去最高を更新**する可能性がある。

投資水準



(備考) 1.大企業全産業  
2.実績見込みはコロナ前後6年間(17~22年度)の実現率の平均を採用

GDPの設備投資のイメージ

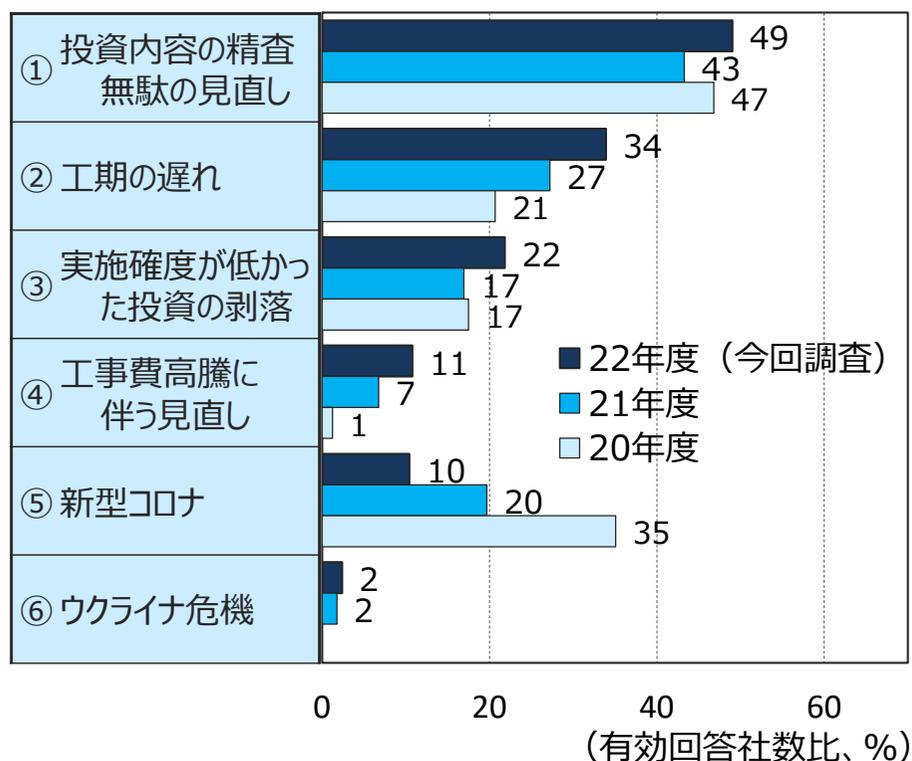


(備考) 1.内閣府、日本政策投資銀行、財務省  
2.DBJ調査と法人企業統計を用いて試算

# 昨年度投資は工期遅れや工事費高騰で下方修正、先行きは物価、為替にリスク

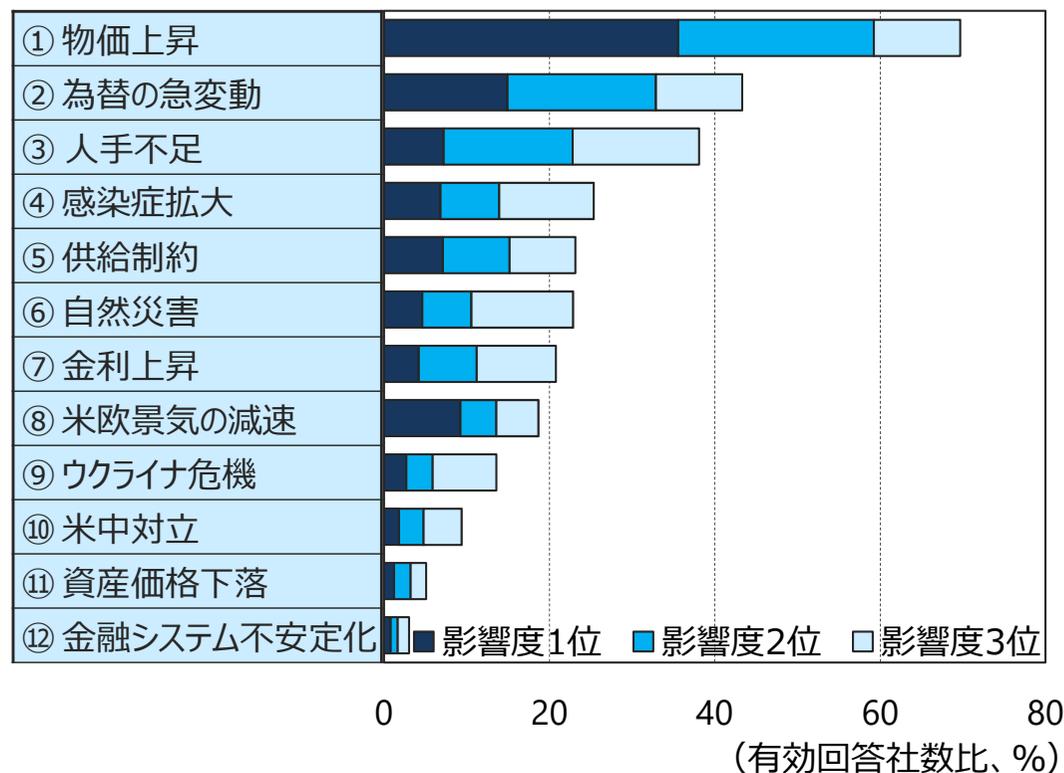
- 22年度設備投資の伸びは、50年ぶりの高い計画値から大きく下方修正された。新型コロナを理由とする割合は1割程度に低下する一方で、人手不足などによる**工期の遅れ**や**工事費高騰**などにより見直した企業が2年連続で増加した。
- 先行きの**事業リスク**は、「物価上昇」や「為替の急変動」のほか、「人手不足」との回答が多い。影響度1位として「米欧景気の減速」も多く挙げられた。

実績が当初計画を下回った理由



(備考) 1.大企業全産業 2.最大3つの複数回答

先行きの事業リスク



(備考) 1.大企業全産業 2.影響度順に最大3つの複数回答

## 2023年度の特徴：半導体材料、鉄道の安全対策、航空機など拡大

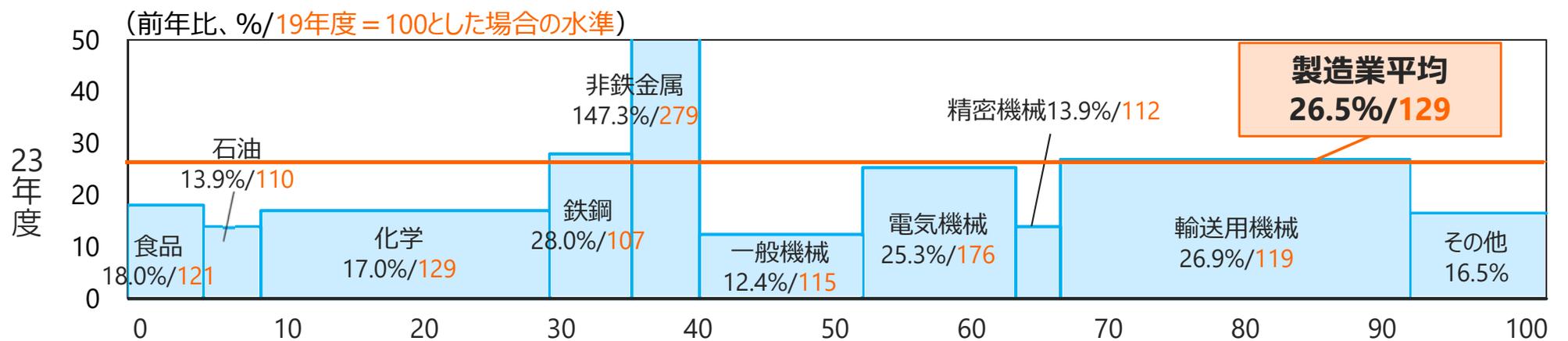
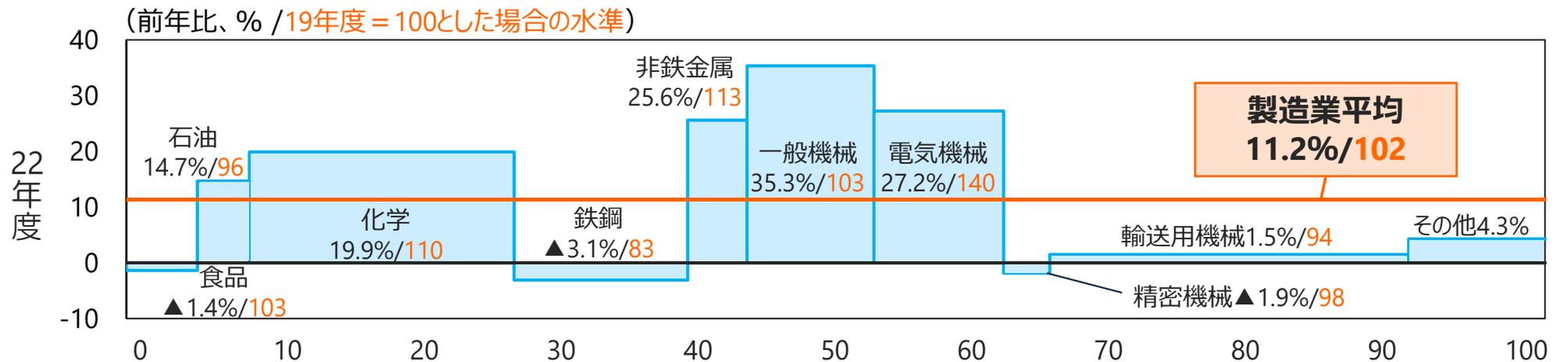
- AI導入など省人化に伴うデジタル化の加速を受けて、半導体の製造能力増強が、素材型におけるシリコンウエハなどの材料を含めて拡大。EV開発とともに電池や電磁鋼板なども増加する。
- 脱炭素では、再エネや省エネの導入が幅広い業種で進むほか、SAFなど新エネルギー製造に向けた投資がみられる。
- 新型コロナ5類移行後の人流拡大を受けて、鉄道の安全対策、航空機導入、ホテルが再開するほか、都心再開発や物流倉庫新設も継続する。

	デジタル化・半導体			脱炭素			人流拡大		
	省人化	半導体	EV	再エネ	省エネ	その他	都市機能高度化		
鉄鋼・非鉄		半導体・ 同材料の 能力増強	シリコンウエハ	電池  EV関連の 能力増強	電磁鋼板	高炉・電炉 効率化	電炉 能力増強		
化学			電子材料				CO2 回収		
電気機械			電子部品				パワー 半導体		
輸送用機械			電動化開発拠点		省エネ設備 導入				
一般機械	自動化ロボット								
通信・情報	5G→データセンター				少額なものを含め 幅広くみられる				
電力・ガス				太陽光 風力					
石油				太陽光 風力		SAF			
小売	AI発注			太陽光					
運輸	非接触決済		EVの導入	太陽光	駅構内の LED化		人流拡大 に向けた 都市機能 高度化の 再開・継続	鉄道	航空機
不動産				太陽光 風力	ZEB ZEH			物流施設	
サービス	AI警備							都心再開発	ホテル

(備考) 橙色は昨年度から大きく増加した投資

# 製造業のスカイライングラフ：非鉄金属、輸送用機械、化学が半導体やEVで堅調

- 22年度は半導体やEV関連、自動化ニーズを受け化学や一般機械が大幅に増加した。
- 23年度も幅広い業種で大幅増。非鉄金属は半導体やEV向けが大幅増。輸送用機械は半導体の供給制約が緩和する中、電池を含むEV投資が増加。化学は半導体材料や医薬品、脱炭素および資源循環関連分野を中心に堅調。



(備考) 1.大企業 2.面積が大きいほど、全体への寄与が大きい

(前年度構成比、%)

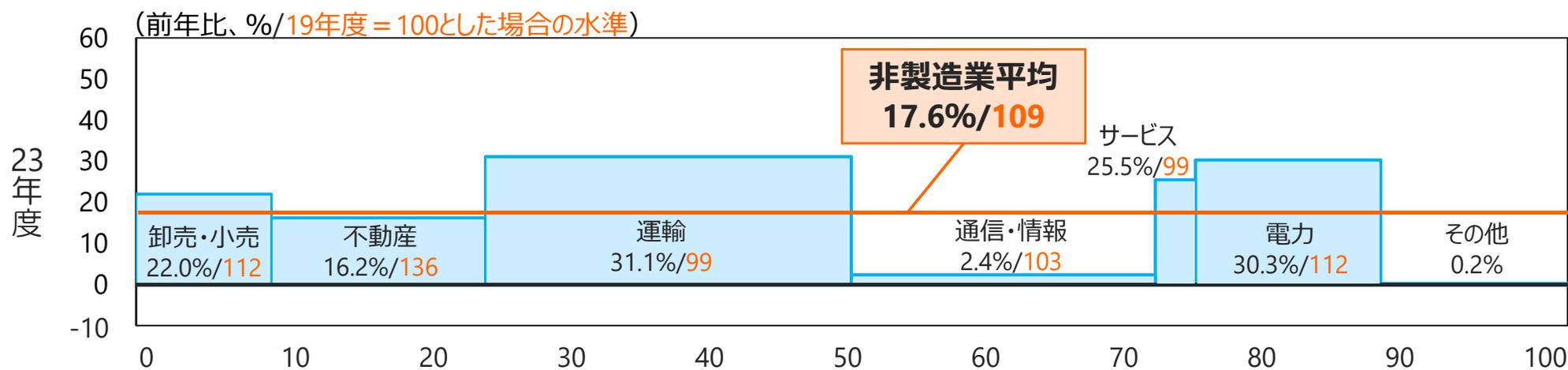
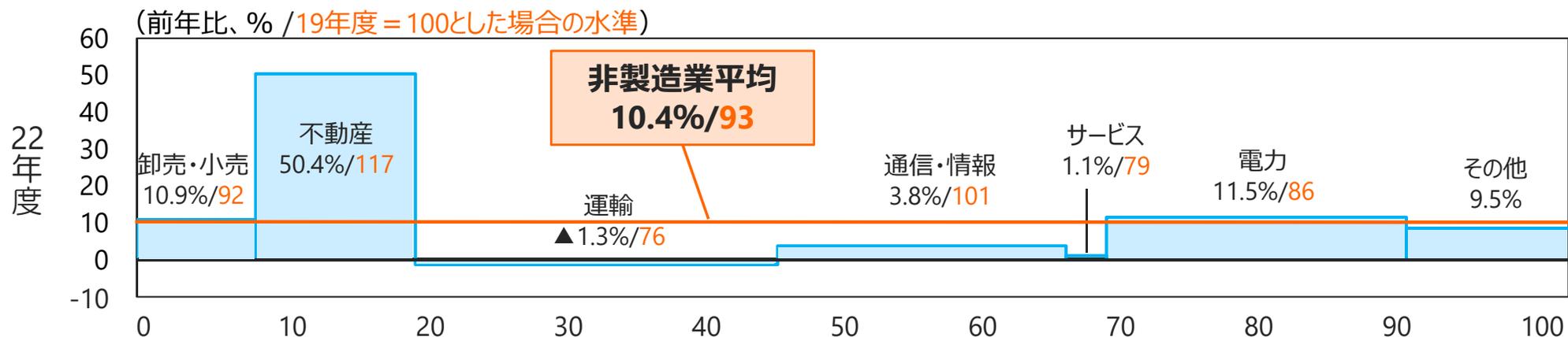
## 製造業の設備投資計画の特徴

	2022年度		2023年度	
	前年比 (%)	特徴	前年比 (%)	特徴
非鉄金属	25.6	中長期的な需要期待を受けた半導体材料、電動車向け電池材料などの能力増強により増加	147.3	半導体・自動車向けの需要期待が引き続き高く、大幅な増加を計画
自動車	0.7	モデルチェンジ投資や脱炭素に向けた電動化投資により、微増	27.1	半導体の供給制約が緩和に向かうことに加え、電池・電動化対応などの強化により、大幅増
化学	19.9	電子材料、ヘルスケア、環境関連向けを中心に、3年ぶりに増加	17.0	半導体材料、医薬品や脱炭素および資源循環分野を中心に、2年連続で増加
電気機械	27.2	データセンター、自動車の電動化などに向けた能力増強により、2年連続で増加	25.3	データセンター、車載需要に向けた大型投資が継続し、3年連続で増加
鉄鋼	▲3.1	中期的に製造能力の削減が進むほか、足元の需要も低迷する中で、維持・更新が中心となり、微減	28.0	対象は厳選されるものの、設備新鋭化や、電動車向け電磁鋼板の能力増強などにより増加
一般機械	35.3	供給制約の緩和や自動化ニーズを受けた能力増強により、大幅増	12.4	自動化ニーズ、自動車電動化および半導体関連の能力増強により、3年連続で増加
食品	▲1.4	健康志向対応は続くものの、大型投資が一巡し、微減	18.0	健康志向対応のほか、外食需要の回復と酒類などでの嗜好変化への対応により、増加
石油	14.7	再生可能エネルギー事業への投資がけん引し増加	13.9	再生可能エネルギー事業の加速や SAF（持続可能な航空燃料）など次世代燃料により微増
精密機械	▲1.9	半導体製造装置における拠点新設の終了などにより、小幅に減少	13.9	電動車向けなどの半導体の需要拡大、医療用機器の増産・高度化投資により、二桁増

(備考) 23年度の寄与が大きい順

# 非製造業のスカイライングラフ：先送り投資の運輸と、再開発続く不動産がけん引

- 22年度は運輸の先送りなどで下方修正されたが、都心の大型ビジネス拠点開発などがあり、大幅に増加した。
- 23年度は、安全対策投資や輸送力増強投資がある運輸のほか、大型開発が続く不動産、既存店のリニューアルなどがある小売などで大幅増となる。



(備考) 1.大企業 2.面積が大きいほど、全体への寄与が大きい

(前年度構成比、%)

## 非製造業の設備投資計画の特徴

	2022年度		2023年度	
	前年比 (%)	特徴	前年比 (%)	特徴
運輸	▲1.3	航空で新型コロナからの需要回復が遅れたほか、鉄道で工事遅延もあり減少	31.1	人流拡大を受けて、鉄道で安全対策が再開するほか、航空機導入、物流倉庫の新設もあり回復
電力	11.5	原子力関連を中心に増加	30.3	原子力関連投資や既存火力の維持更新投資により増加が続く
不動産	50.4	都心の大型ビジネス拠点開発が相次ぎ大幅増	16.2	大型ビジネス拠点開発に加え、物流施設の開発投資もあり二桁増
卸売・小売	10.9	セルフレジなどのデジタル化対応により二桁増	22.0	既存店のリニューアルやAI発注システムなどのデジタル技術の導入により増加
サービス	1.1	アフターコロナの需要を見込む宿泊やテーマパークを中心に微増	25.5	人流回復が進み、宿泊やテーマパークのほか、警備におけるAI活用などもあり、大幅増
通信・情報	3.8	5G向けの基地局・ネットワーク整備が拡大	2.4	5G向けが減少するものの、データセンターや地方でのネットワーク増強により増加

(備考) 23年度の寄与が大きい順

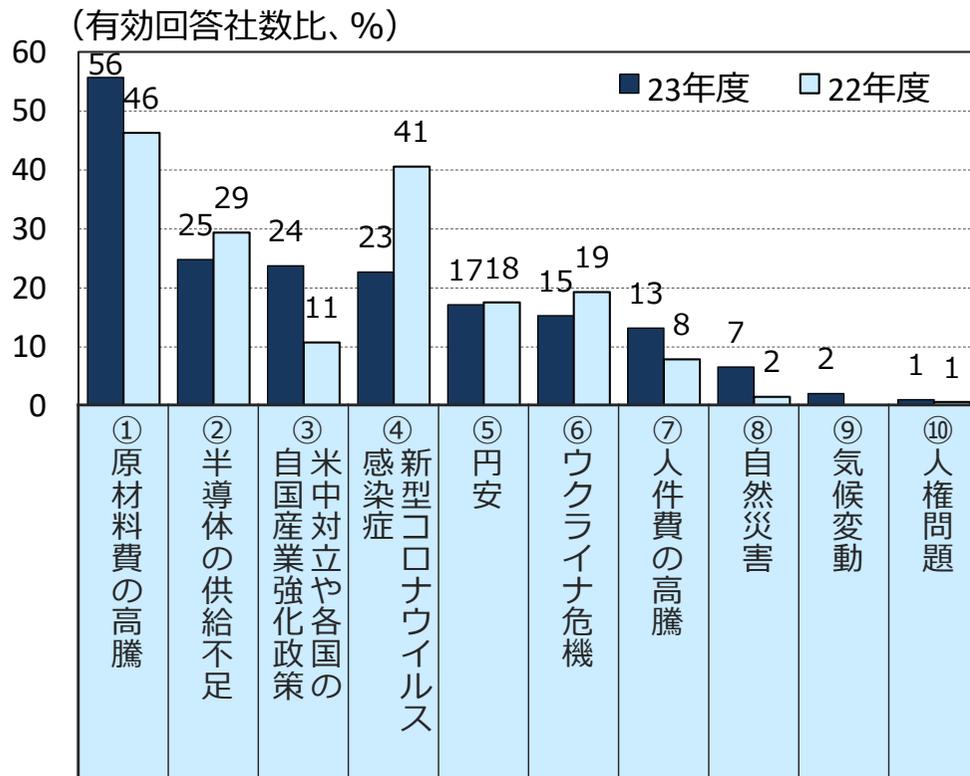
## 2. サプライチェーンと海外投資

---

# 資源インフレも契機に調達先分散や部品共通化、需要地での事業拡大も

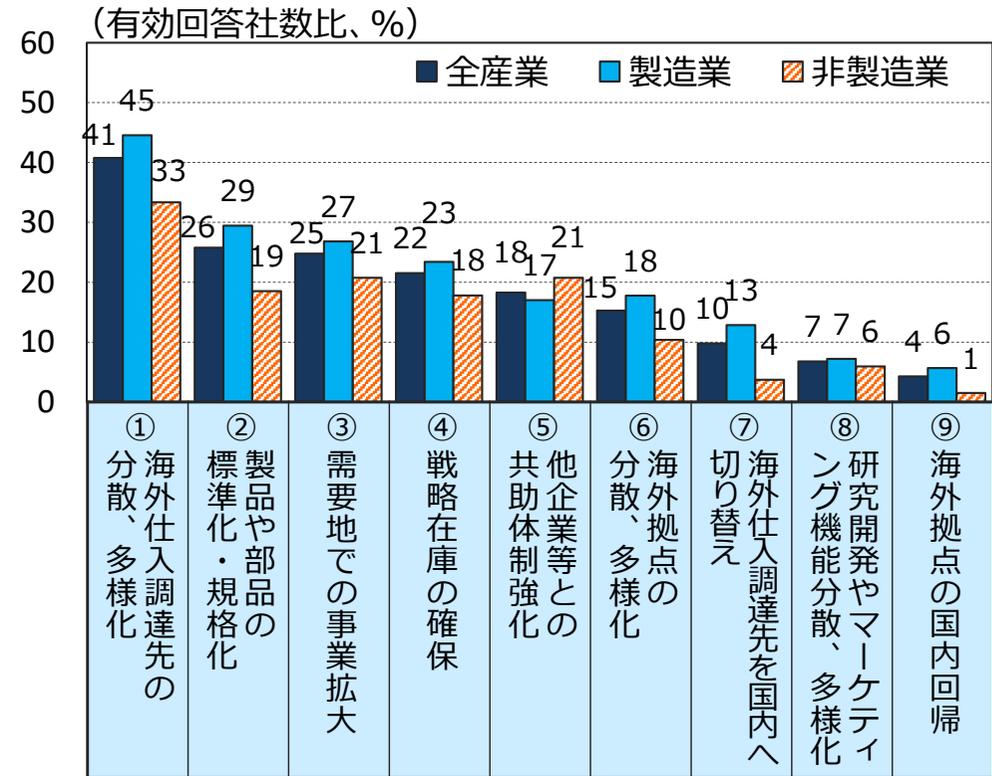
- サプライチェーン見直しの契機については、新型コロナやウクライナ危機の割合は減少したが、**原材料費**や**人件費**の高騰、**米中対立**が増加した。
- 見直しの内容としては、昨年同様、「**海外調達先の分散、多様化**」や「**製品・部品の標準化・規格化**」が特に製造業で多く挙げられたほか、「**需要地での事業拡大**」を図る企業も多くみられた。一方、「**海外拠点の国内回帰**」の割合は過去3年と同様5%前後にとどまった。

### サプライチェーン見直しの契機



(備考) 1. 大企業全産業 2. 最大3つの複数回答

### サプライチェーン見直しの内容



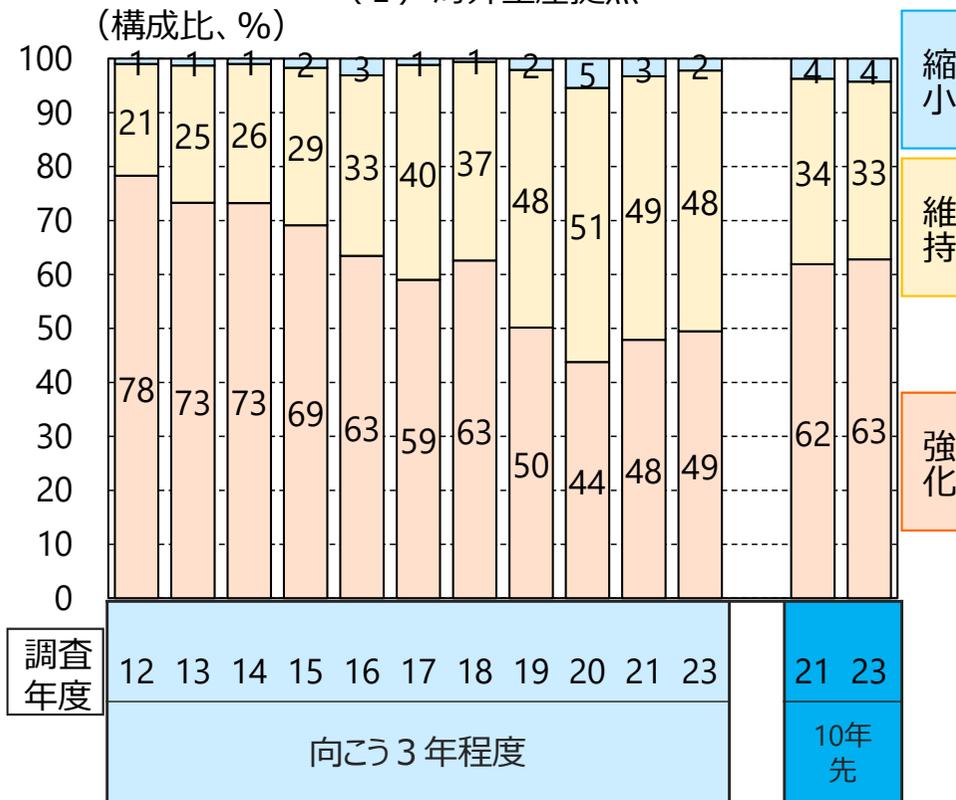
(備考) 1. 大企業 2. 最大3つの複数回答

# 国内生産拠点を強化する動き

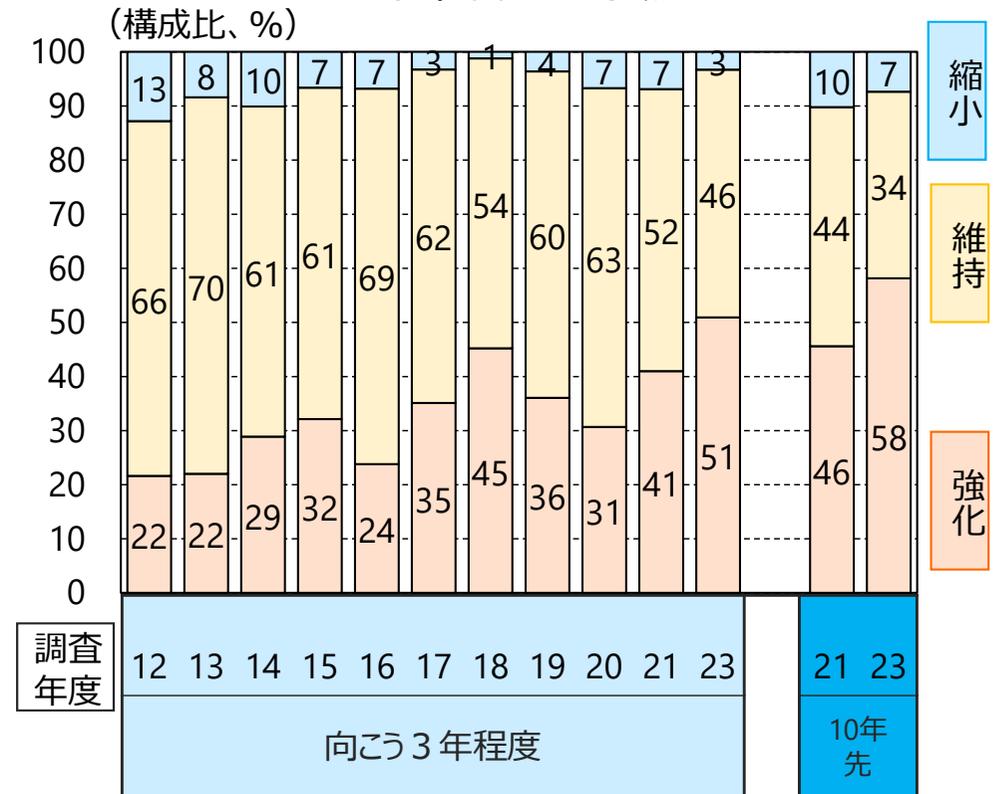
- 製造業の中期的な供給能力の見通しについては、向こう3年程度では、海外を強化するとの回答はやや増加したが、コロナ前の19年の比率までは戻らず。ただし、10年先では強化するとの回答が6割程度まで増加した。
- 国内については、向こう3年程度で強化するとの回答が2年前より10%ポイント上昇し、10年先についても、12%ポイントの大幅上昇となった。精密機械や輸送用機械を中心に、コロナ前に比べて国内を重視する傾向がみられる。

## 中長期的な国内・海外の供給能力（製造業）

(1) 海外生産拠点



(2) 国内生産拠点



(備考) 1.大企業 2.国内、海外の両方で生産活動を行っていると回答した企業 (2023年度: 274社、2022年度は調査対象外)

## 23年度の海外設備投資はやや鈍化するも二桁の高い伸びが続く

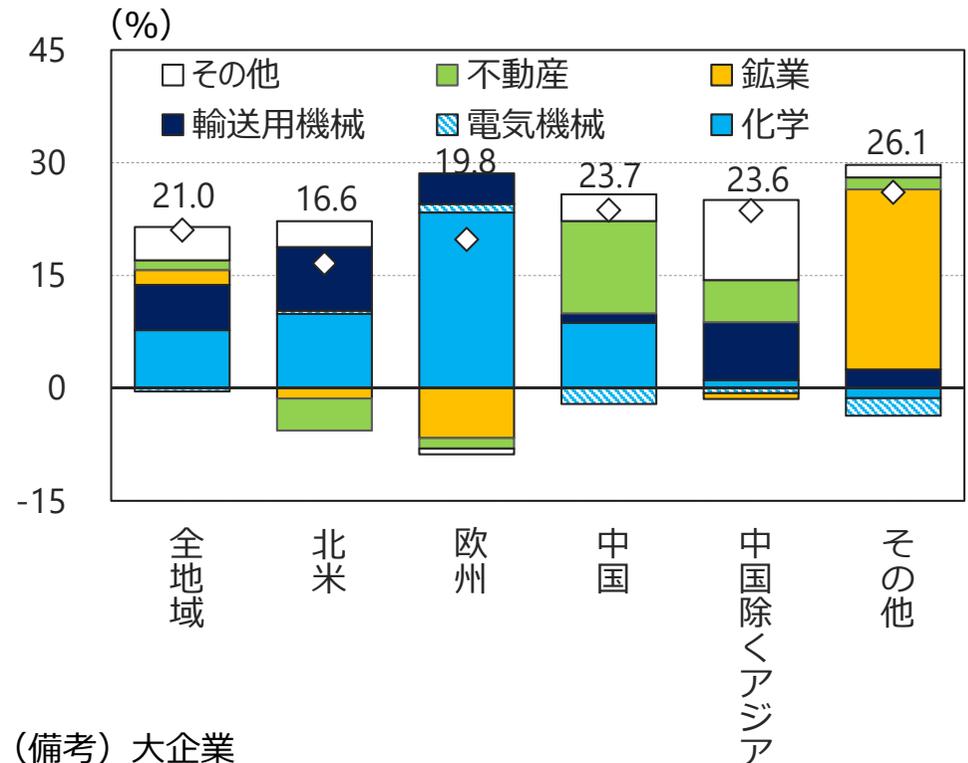
- **海外設備投資の22年度実績**は、製造業では自動車、化学、非鉄金属など、非製造業は鉱業、不動産などで増加し、全体では35.9%と計画を上回り**大きく増加した**。国別では、中国は電気機械の減少により低い伸びとなったが、北米では自動車、化学、不動産、中国を除くアジアでは自動車、電気機械、その他では鉱業、電気機械を中心に増加した。
- **23年度計画**は21%の高い伸び。中国ではEV向け**大型投資の一服**や**地政学リスク**への考慮などにより、**電気機械、精密機械**などが伸び悩むが、**内需の取り込み**に向けて**不動産、化学**などで伸びが**拡大**。北米ではIRA（インフレ抑制法）もあり、**自動車の電池、化学の半導体材料**などで二桁増が続く。中国を除くアジアでは**内需拡大**や**サプライチェーン構築**への期待から多くの産業で引き続き高い伸びとなるほか、その他地域において**エネルギー確保**の投資が継続する。

2022、23年度の海外設備投資増減率

(前年比、%)	2022年度		2023年度
	計画 (21-22共通655社)	実績 (21-22共通510社)	計画 (22-23共通611社)
全地域	29.3	35.9	21.0
北米	19.4	34.5	16.6
欧州	18.4	25.2	19.8
中国	12.1	4.8	23.7
中国除くアジア	45.0	48.8	23.6
その他	56.7	63.3	26.1

(備考) 大企業全産業

2023年度地域別業種別増減率

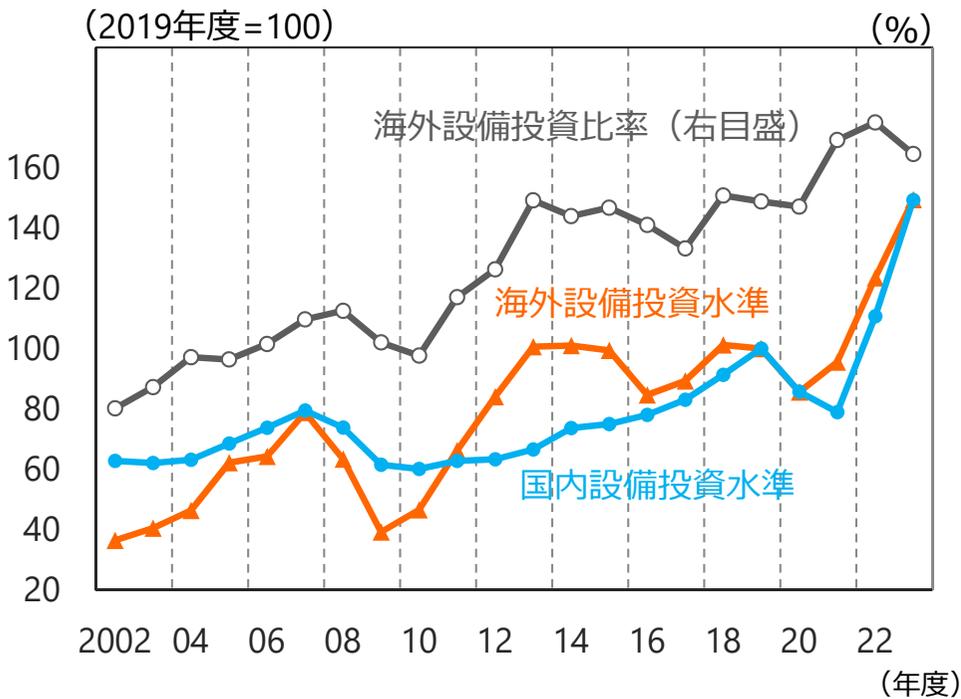


(備考) 大企業

# 23年度は海外投資が国内投資の伸びを下回る、今後北米に次いで中国も重視先

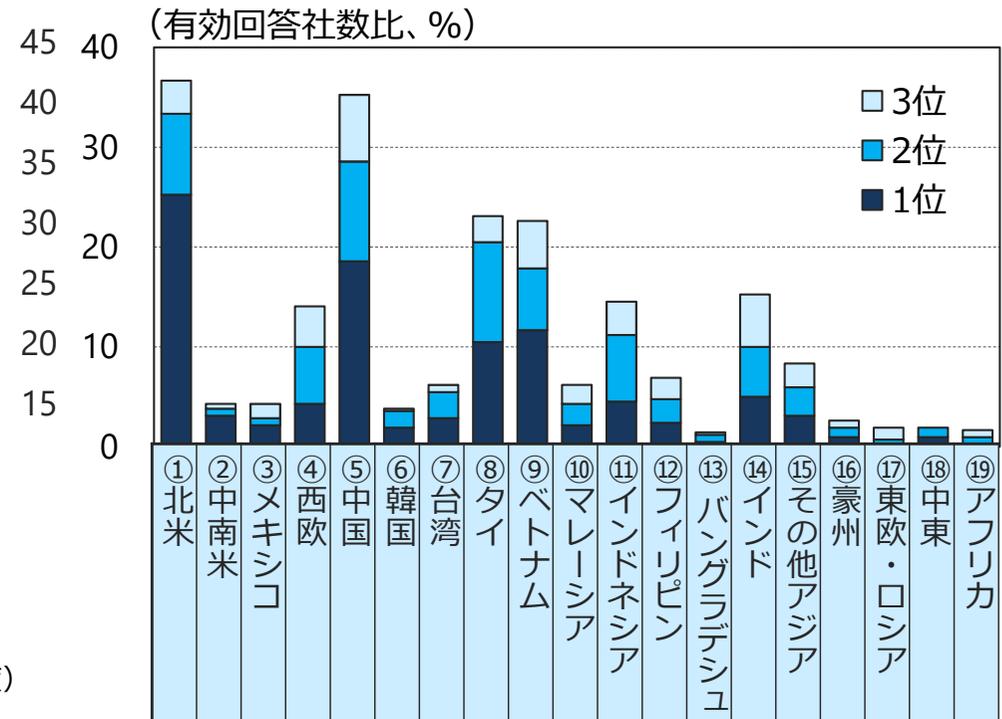
- 海外設備投資はリーマン危機後の円高もあり、2013年にかけて大きく増加。その後は円安や中国の成長鈍化などで停滞し、19年以降は米中貿易摩擦に伴う海外減速やコロナ禍により減少したが、21年度から持ち直し、23年度も大幅増。
- コロナ禍後、国内投資に比べて海外投資が一早く持ち直したため、海外設備投資比率が拡大したが、23年度計画では、国内投資の伸びは海外より高まるため、比率はやや低下する。
- 3年後の設備投資先として重視する国・地域としては、北米に次いで中国も高い。タイ、ベトナムが次ぐ。

国内外の設備投資水準及び海外設備投資比率



(備考) 1. 連結ベース、国内の2009年以前は単体ベース  
2. 海外設備投資比率 = 海外投資 ÷ 国内外投資総額

海外設備投資先として重視する先 (3年後)



(備考) 1. 大企業全産業 2. 影響度順に最大3つの複数回答

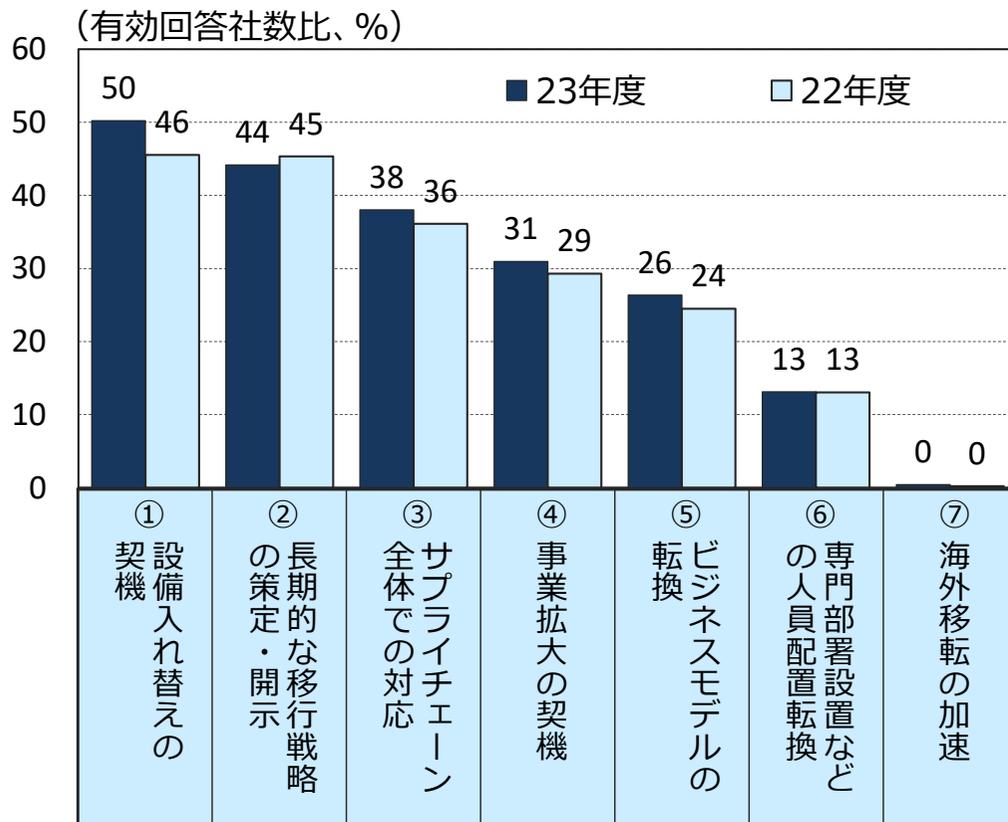
## 3. 脱炭素

---

# カーボンニュートラルが設備入替の契機、達成時期不明は減るが2050年が多数

- **カーボンニュートラル**の影響について、**設備入れ替えの契機**になるとの回答が増加し、投資喚起が期待される。
- 一方で、**カーボンニュートラル達成時期を不明**とする企業は**昨年度より減った**が、**大半が2050年**としており、足元での投資を促す変化はみられなかった。

国際的にカーボンニュートラルへの取り組みが加速することで  
想定される事業への影響



(備考) 1.大企業全産業 2.最大3つの複数回答

カーボンニュートラル達成時期の目安

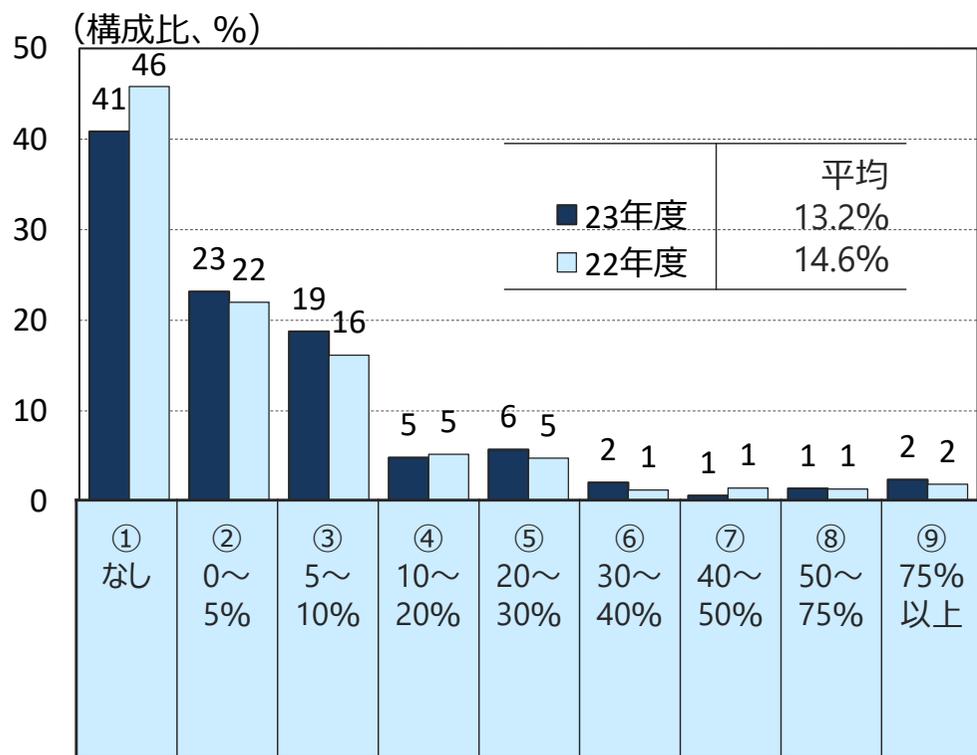


(備考) 大企業全産業

# 脱炭素投資割合は13%、省エネや再エネ、EV関連が中心の姿は変わらず

- 23年度の設備投資に占める脱炭素関連投資の割合は、「なし」とする企業が減少し、1割未満の企業がやや増加したが、金額ベースに引き直すと13%となり、高まらず。
- 設備投資の内容として、省エネ、再エネが多く、2割の企業がEV関連を計画。要素技術ごとの割合も大きな変化はみられなかった。

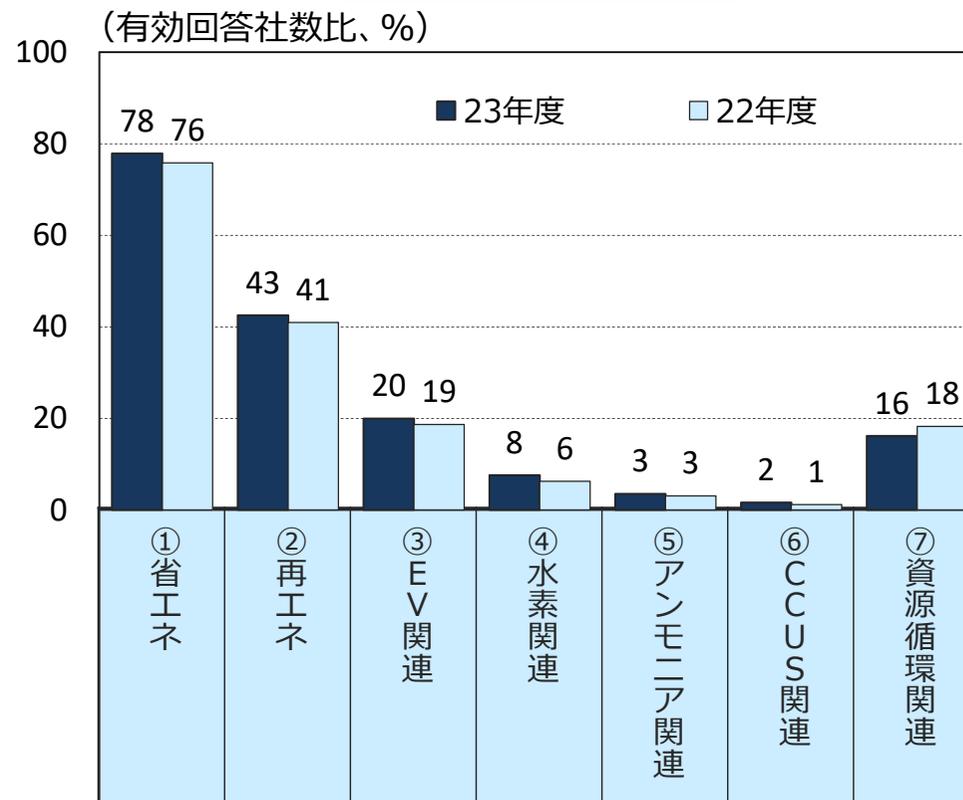
設備投資に占める脱炭素関連の割合



(備考) 1.大企業全産業

2.平均は、22・23年度の共通回答企業の投資金額で加重

脱炭素関連投資の内容

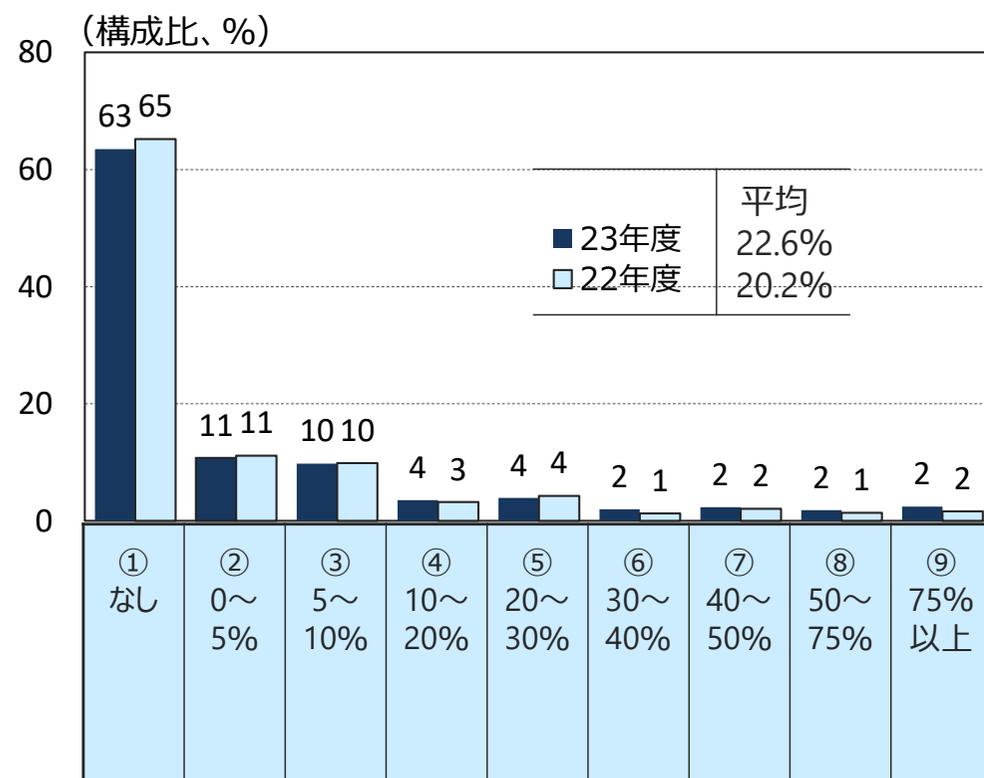


(備考) 1.大企業全産業 2.最大3つの複数回答

## 脱炭素研究開発は約 2 割、水素がやや増加

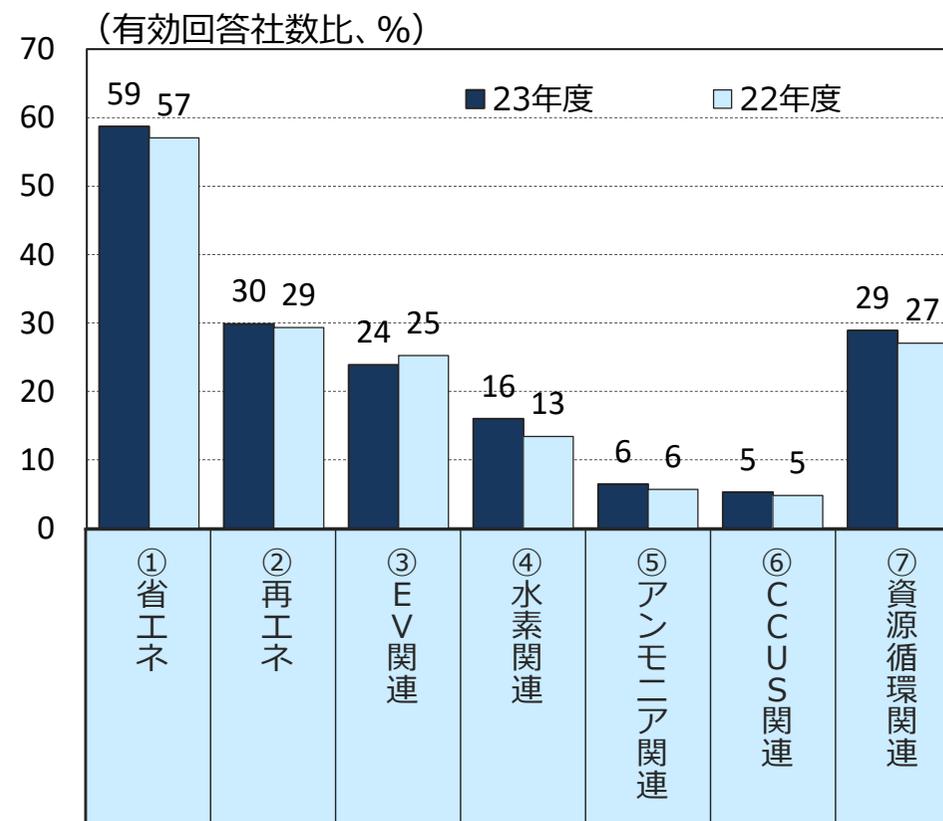
- 23年度の研究開発に占める脱炭素関連は、脱炭素インフラを担う一般機械やEV関連開発を進める自動車などで脱炭素ウエートが高く、金額ベースでは約20%と設備投資の脱炭素割合を上回る。また、昨年度をやや上回った。
- 研究開発の内容は省エネ、再エネのほかEVや資源循環が多いが、水素関連が昨年度から3%ポイント高まった。

研究開発に占める脱炭素関連の割合



(備考) 1.大企業全産業  
2.平均は、22・23年度の共通回答企業の投資金額で加重

脱炭素関連研究開発の内容

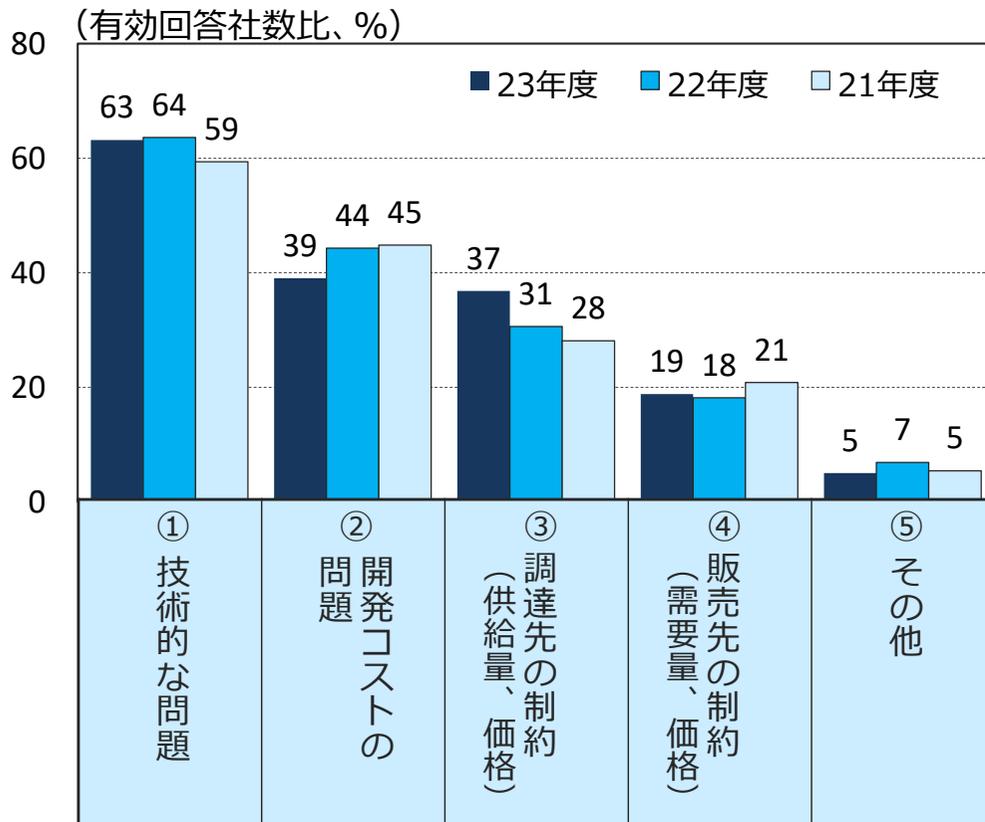


(備考) 1.大企業全産業 2.最大3つの複数回答

# 調達制約の課題認識高まる、新燃料として水素への期待が高い

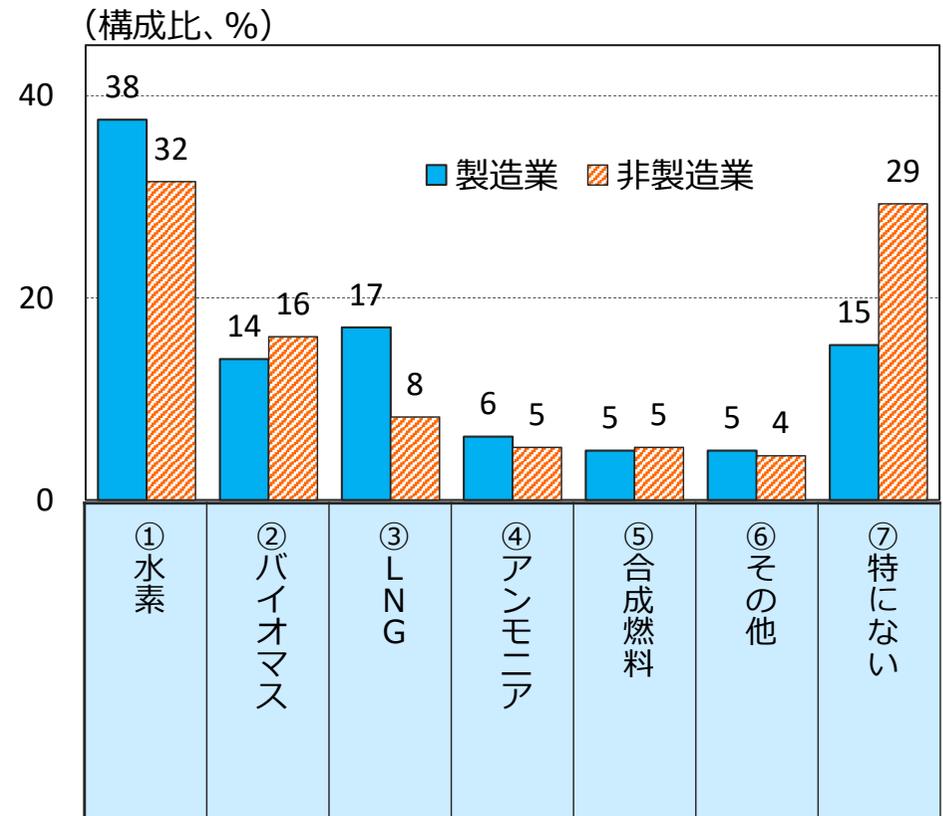
- 脱炭素の取り組みを進める上での課題としては、「技術的な問題」が最多だが、「開発コスト」は低下。一方、「調達先の制約」の割合が上昇した。
- カーボンニュートラルに向けて今後活用を期待する燃料は、石油や鉄鋼など製造業を中心に水素が最多となった。次いで、発電燃料としてバイオマスが挙げられたほか、製造業では化石燃料の中でもCO<sub>2</sub>排出量が少ないLNGが多く挙げた。

脱炭素の取り組みを進める上での課題



(備考) 1.大企業全産業 2.最大2つの複数回答

今後活用を期待する燃料

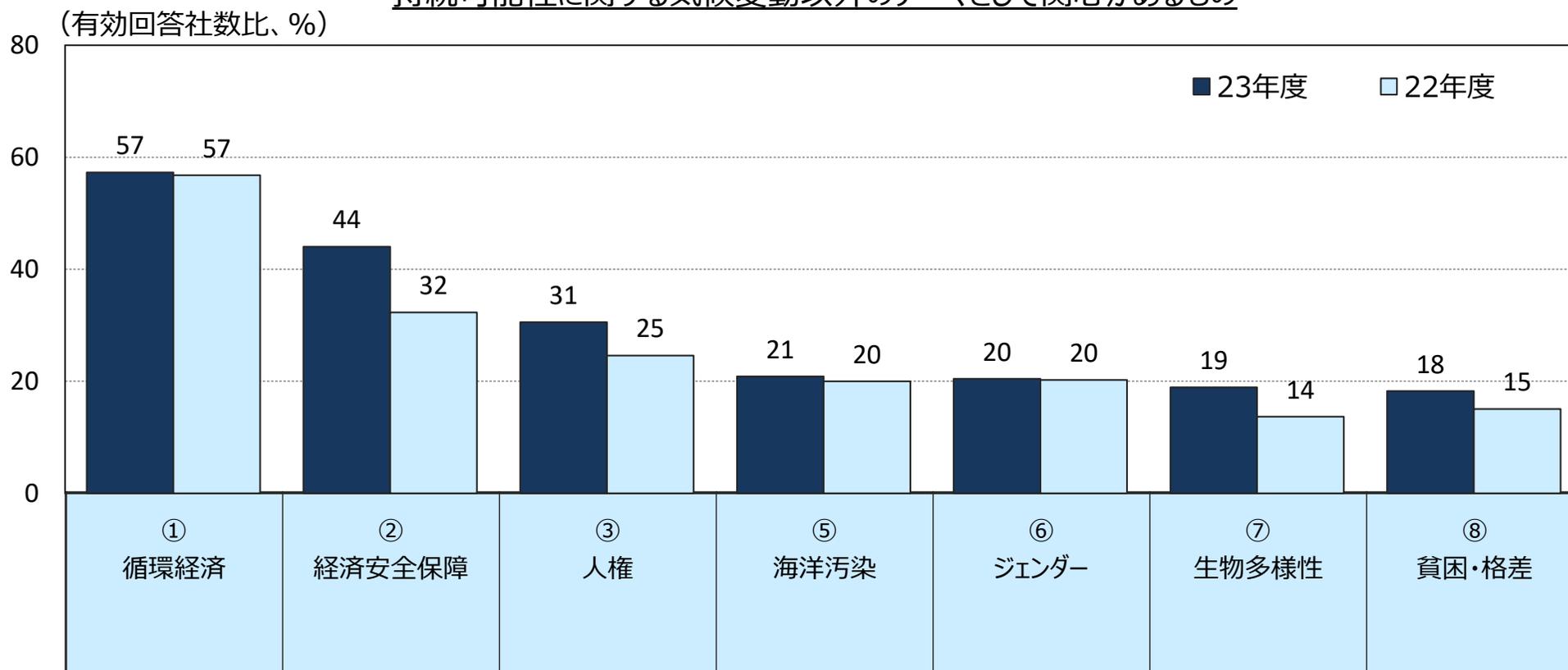


(備考) 大企業

## 循環経済、経済安全保障に関心、人権や生物多様性もやや高まる

- 持続可能性に関して、気候変動以外のテーマとしての関心は**循環経済が最も高い**。また、地政学リスクが高まる中で**経済安全保障**への関心が上昇した。
- **人権**や**生物多様性**についても関心がやや高まった。

持続可能性に関する気候変動以外のテーマとして関心があるもの



(備考) 1.大企業 2.最大3つの複数回答

## 4. デジタル化

---

# デジタル化投資は脱炭素関連及び鉄道の利便性向上などで増加

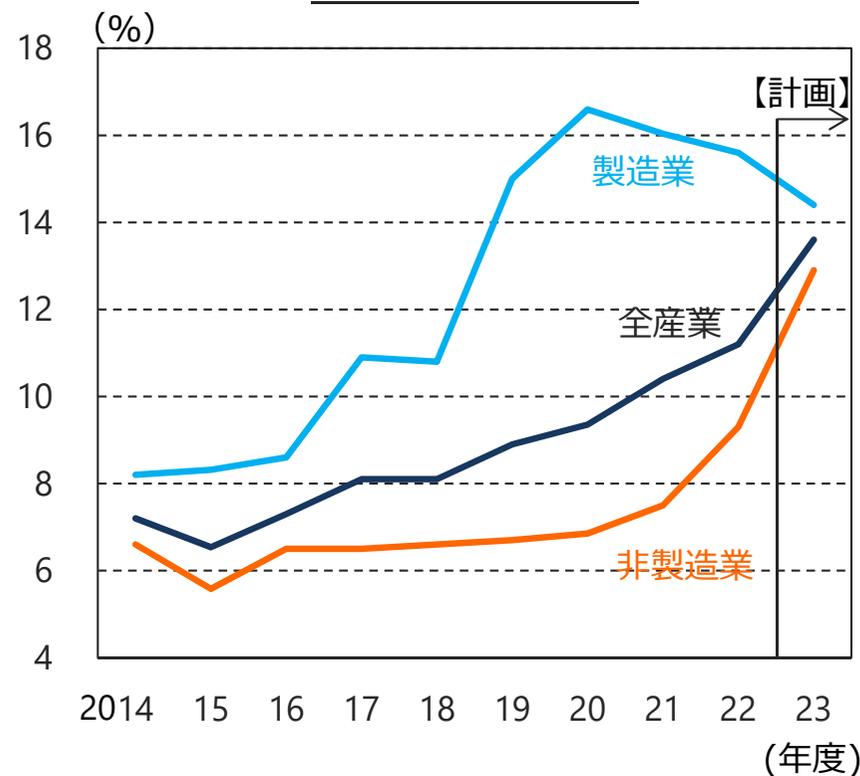
- 2022年度のデジタル化投資は、例年同様計画から下方修正されたが、8.4%増と2年連続で増加した。
- 23年度は33.8%増を計画。製造業では、一般機械でCO<sub>2</sub>管理、輸送用機械でエネルギー管理など脱炭素関連もあり32.3%増、非製造業では鉄道のMaaSアプリなど利便性向上の投資や電力・ガスの遠隔保守管理などにより35.3%増加する。
- 設備投資に占めるデジタル化投資の比率は、有形固定資産への投資が堅調な製造業が低下するものの、省人化やインバウンドへの対応などがみられる非製造業を中心に高まる。

2022、23年度のデジタル化投資増減率

(前年比、%)	22年度		23年度
	計画 (21-22共通714社)	実績 (21-22共通583社)	計画 (22-23共通682社)
全産業	27.9	8.4	33.8
製造業	20.6	1.1	32.3
一般機械	48.5	17.9	59.3
輸送用機械	32.5	3.8	33.1
非製造業	37.2	14.5	35.3
運輸	33.5	38.5	54.2
電力・ガス	110.3	▲1.9	39.3

(備考) 大企業

デジタル化投資比率

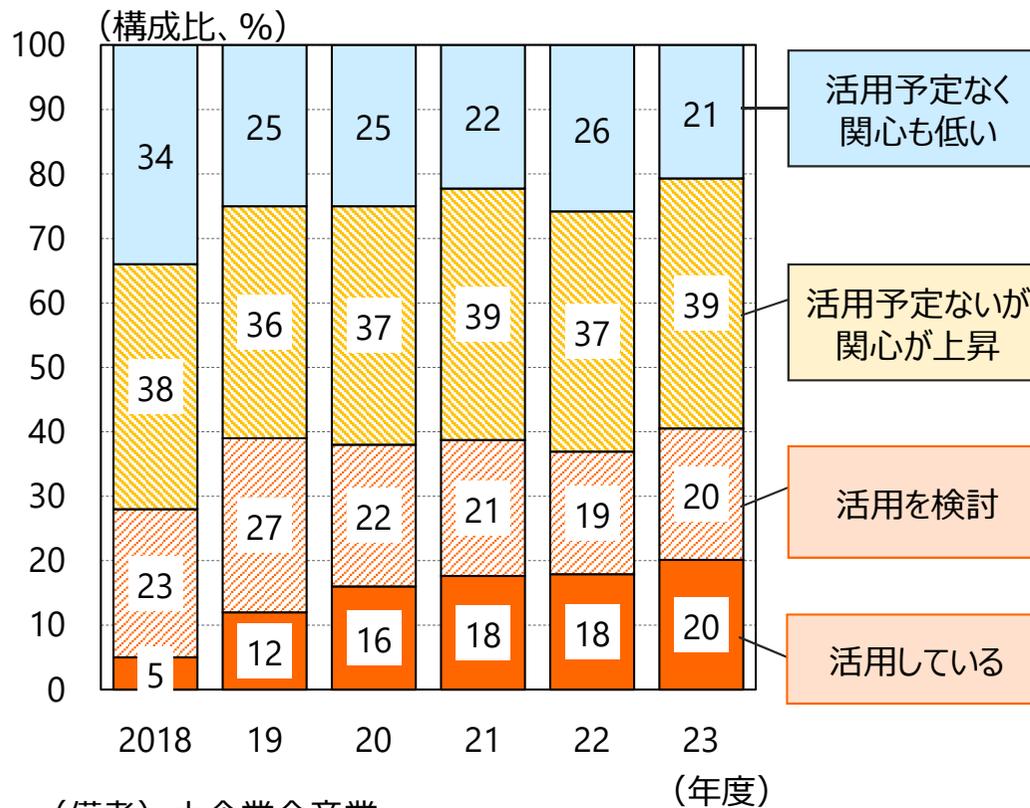


(備考) 1.大企業 2.設備投資に対する比率

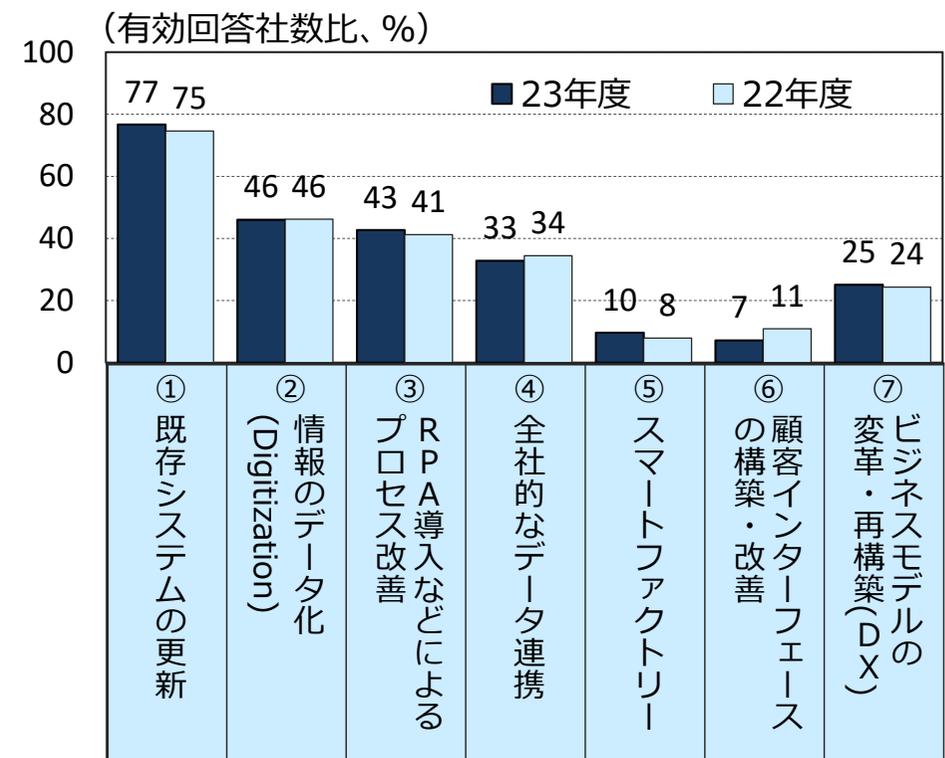
# AIの活用や関心は高まるが、デジタルの高度化は道半ば

- AI、IoTについて、生成AIを含めて「活用している」、「活用を検討」、「関心が上昇」とした割合は前年から高まり、18年以降で最多となった。
- デジタル化の内容は、前年から進捗がみられなかった。既存システムの更新が大半を占めるほか、情報のデータ化、全社的なデータ連携などDXの準備段階の企業が4割程度となったが、ビジネスモデルの変革・再構築であるDXに至る企業は2割程度だった。

AI、IoTなどの活用



デジタル化の取り組み

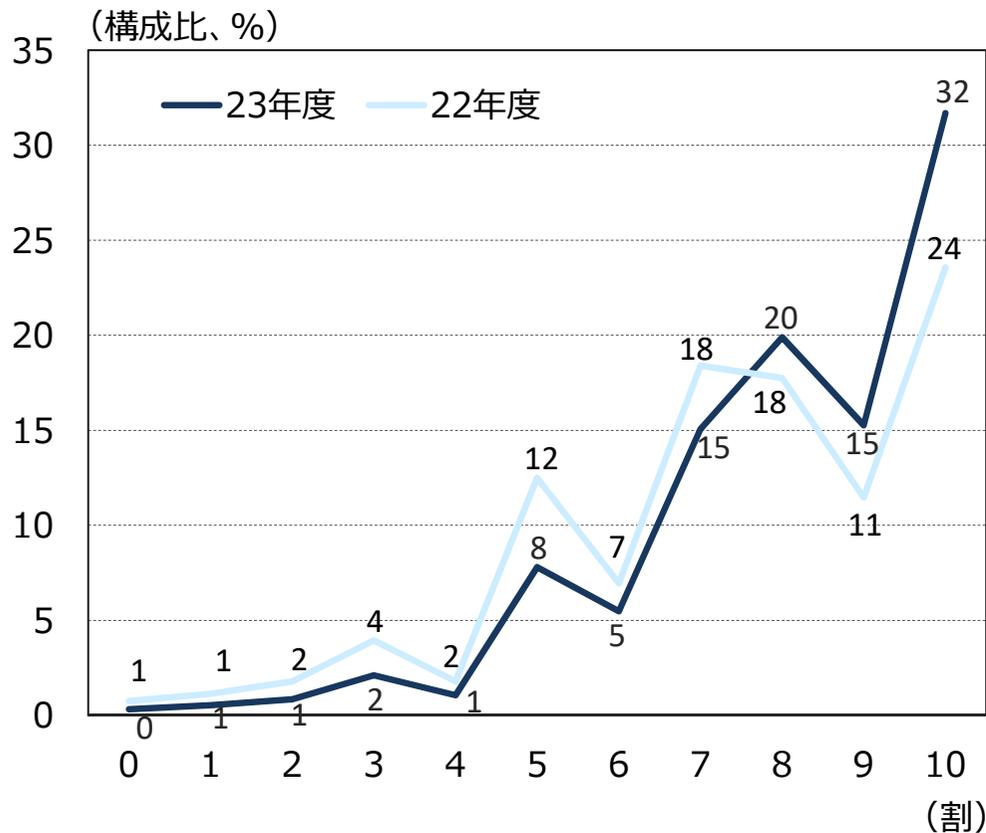


(備考) 1.大企業全産業 2.最大3つの複数回答

# 出社回帰の流れがみられ、オフィス面積見通しは改善

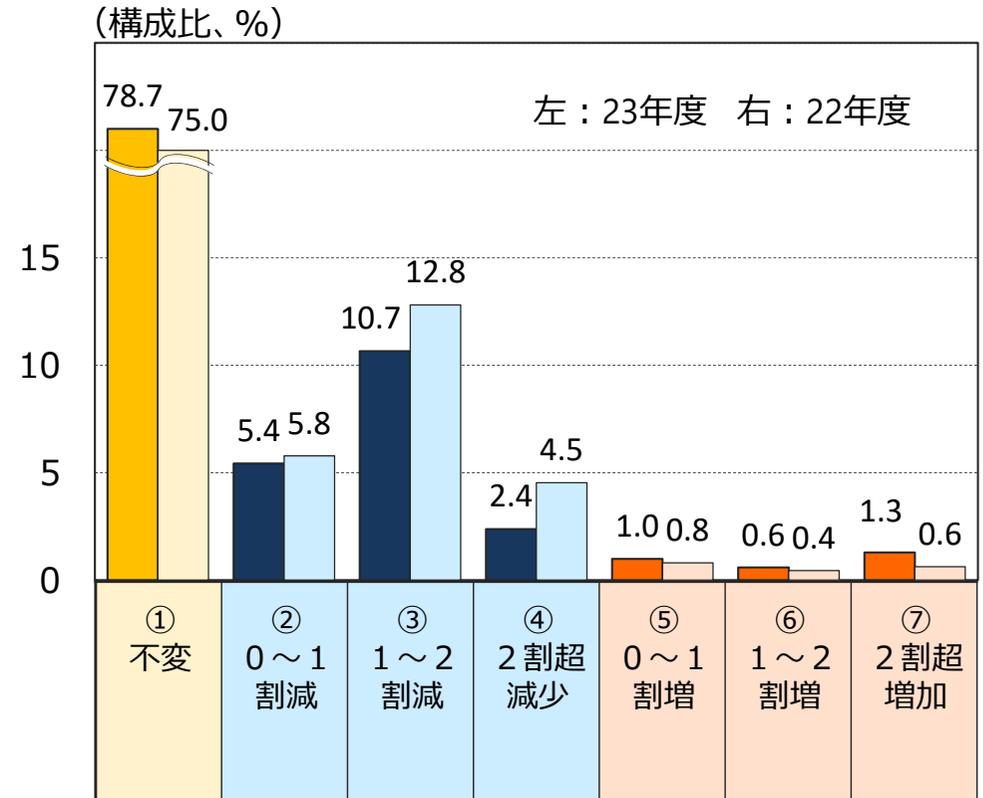
- **理想的な出社率**は、新型コロナの5類移行もあり上昇。7割以下とする企業が減少し、8～10割とした企業が増加。
- 出社回帰の動きがみられる中、**オフィス面積の中長期的な見通し**は改善した。1割超減少を見込む企業が減少し、不変とする企業が約4%pt増加したため、単純平均すると、オフィス面積の減少率は、昨年の約3%から約2%に低下する。

理想的な出社率



(備考) 大企業全産業

中長期的なオフィス面積見通し



(備考) 大企業全産業

## 5. イノベーション

---

## 研究開発は、自動車の新モデル開発や電子材料のほか脱炭素もあり増加が続く

- 2022年度は、輸送用機械で**新モデル開発**や**CASE・脱炭素関連**、化学で**新薬**や**電子材料**、一般機械で**脱炭素関連**などの開発が行われた。研究開発費は、売上高の回復もあって9.6%増加し、計画を上回る伸びとなった。
- 2023年度の計画は前年比5.1%増となり、例年並みの増加ペースとなる。脱炭素関連などが継続するほか、輸送用機械では**電動化**、一般機械や電気機械では**IoT関連**がみられる。

### 研究開発費

(前年比、%)	22年度		23年度	主な研究開発内容
	計画 (21-22共通657社)	実績 (21-22共通557社)	計画 (22-23共通608社)	
全産業	7.9	9.6	5.1	
製造業	7.9	9.6	4.9	
輸送用機械	6.1	9.3	4.1	新モデル開発、CASE・CN関連（特に電動化など）開発
化学	8.6	10.9	3.2	医薬品、自動車や電子材料等の高機能品の開発
電気機械	12.3	9.9	1.7	IoT市場向け、EV向け、5G関連の開発
一般機械	7.7	11.8	12.8	水素ガスタービン・エンジン、CN空調関連、画像IoT技術、自動車部品関連設備
非製造業	9.2	9.4	11.1	

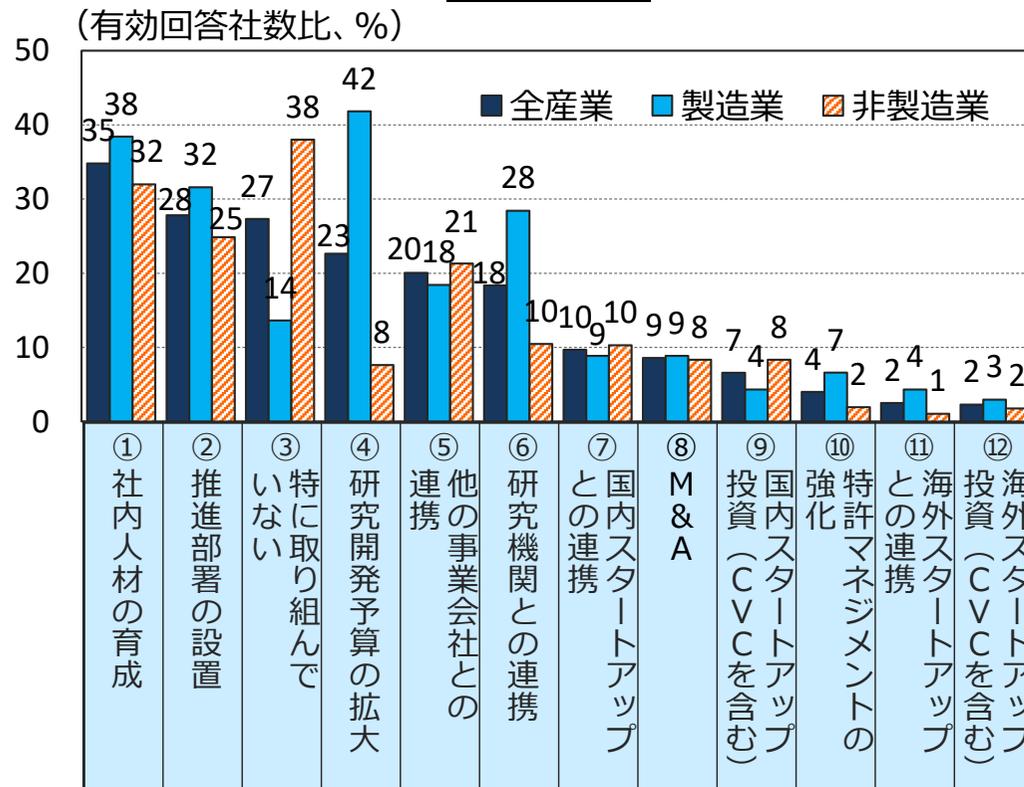
(備考) 1.大企業 2.本調査における研究開発費（連結ベース）とは、研究開発に関わる人件費、原材料費、減価償却費、間接費の配賦額などすべての費用

# 人材育成など社内体制整備から取り組みが進む

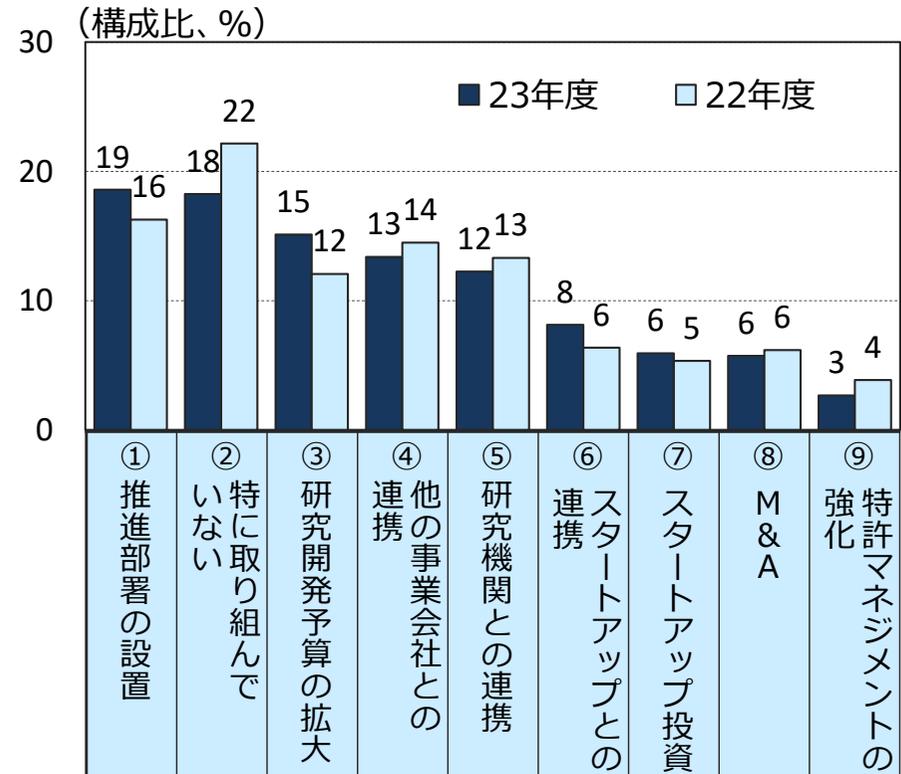
- **イノベーション**推進に向けた取り組みとしては、社内人材育成、**推進部署**の設置、**予算拡大**などの**社内体制の整備**のほか、製造業を中心に、**研究機関との連携**を進めている。また、スタートアップとの連携やスタートアップへの投資を実施している企業はそれぞれ約1割だった。
- 昨年度と比べると、予算拡大や推進部署の設置、スタートアップ連携を進める企業が増加した。

## イノベーション推進に向けた取り組み

23年度調査



22年度調査との比較



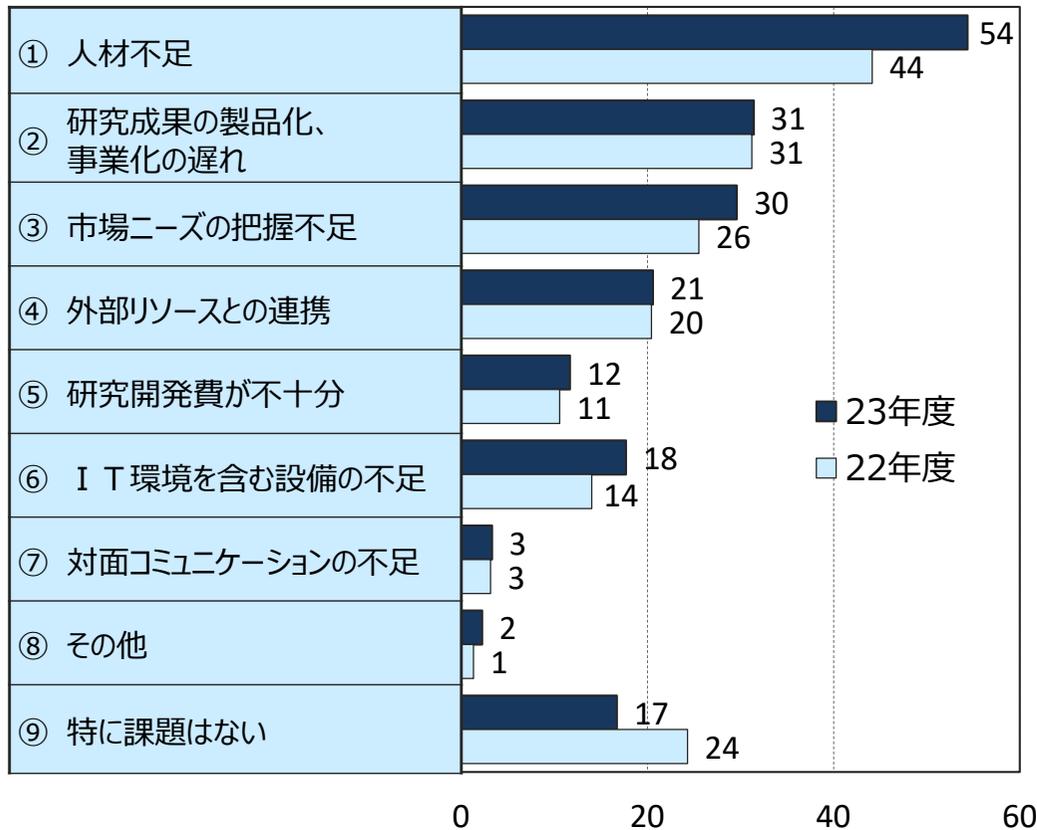
(備考) 1.大企業 2.最大3つの複数回答

(備考) 1.大企業全産業 2.共通の選択肢で票数を再計算

# 人材不足対応とIT環境整備の必要性高まる、スタートアップ連携には情報整備も

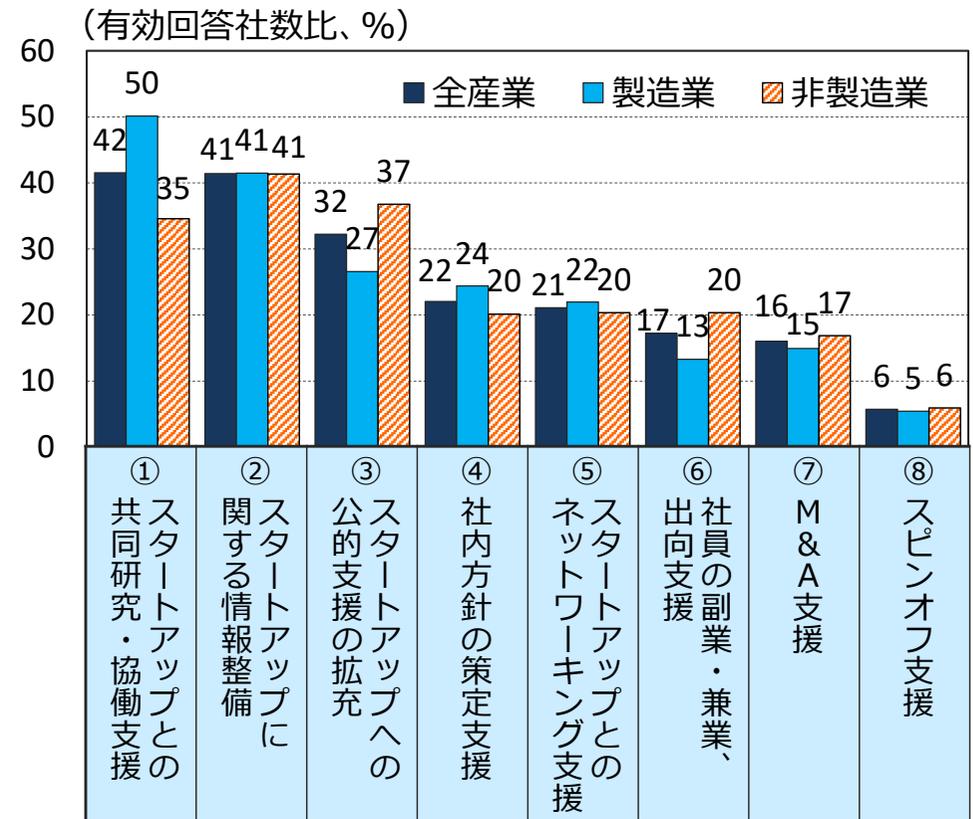
- 研究開発における課題については、**人材不足**を指摘する企業が最多となり、「研究成果の製品化、事業化の遅れ」、「市場ニーズの把握不足」との回答が続く。昨年と比べると、人材不足とIT環境などの設備不足を指摘する企業が増えた。
- スタートアップ連携のための有効策としては、製造業を中心に**共同研究や協働支援が最多**となったほか、**スタートアップに関する情報整備**が求められている。

研究開発における課題



(備考) 1.大企業全産業 2.最大3つの複数回答

スタートアップ連携に有効と思われる国の政策



(備考) 1.大企業 2.最大3つの複数回答

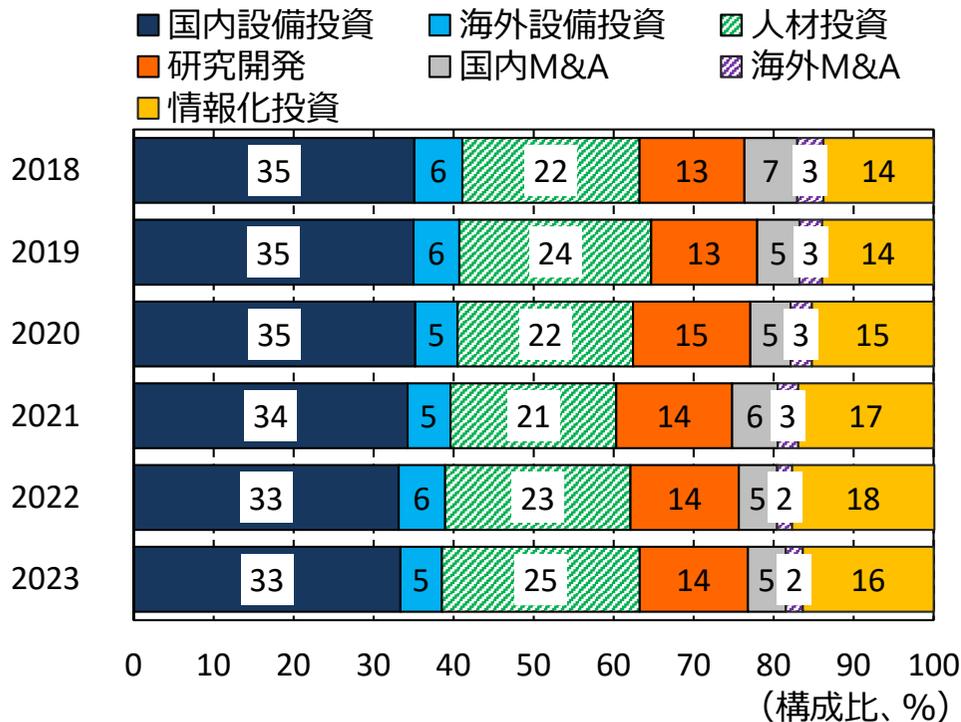
## 6. 人的投資

---

# 人材投資の優先度高まる中、人材獲得と研修強化、賃上げに取り組む

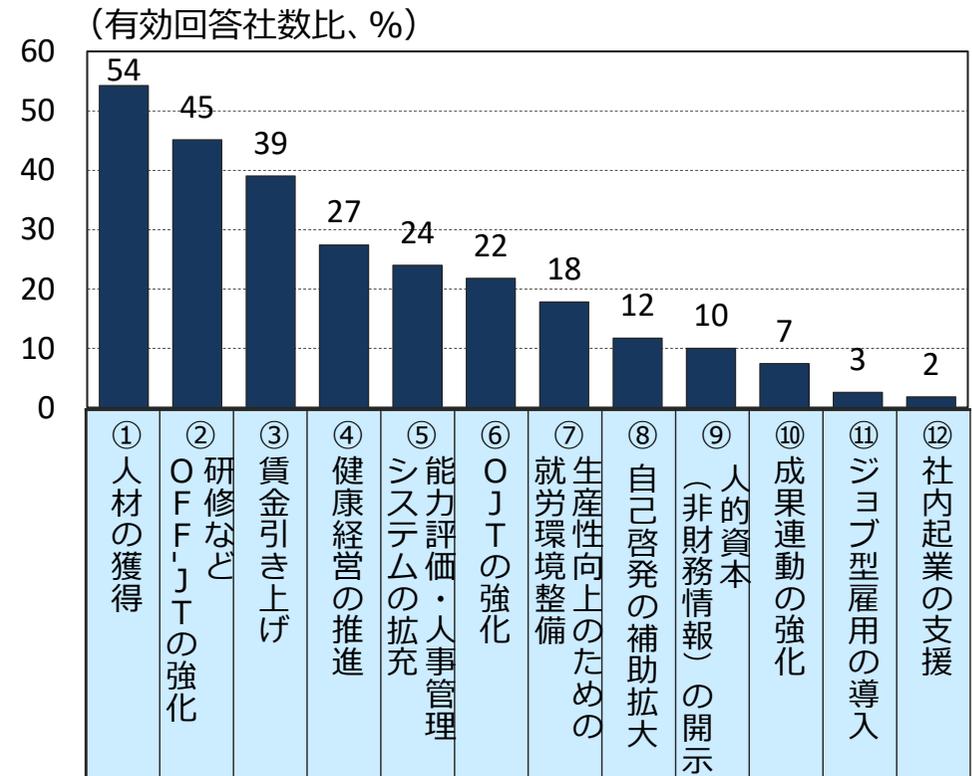
- 有形固定資産以外も含む広義の投資において、**人材投資の優先度**が昨年度から高まった。
- 人的投資の内容としては、**人材の獲得**が最多となり、研修などOFF-JTの強化にも取り組む。また、昨年度は「生産性向上のための就労環境整備」より劣後になっていた**賃金引き上げ**に取り組む割合が**大きく高まった**。社内起業の支援やジョブ型雇用の導入は少数にとどまった。

広義の投資における優先度



(備考) 1.大企業全産業 2.優先度1位を3、2位を2、3位を1とするスコアにより、合計を100%とする数値を作成。

人的投資の内容

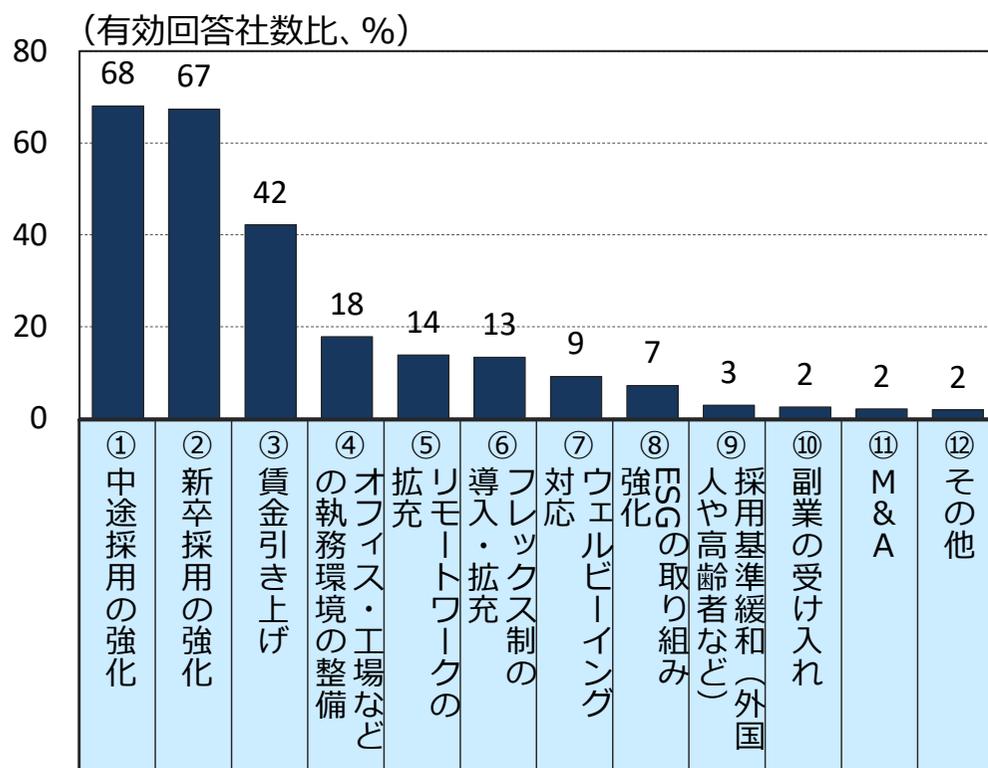


(備考) 1.大企業全産業 2.最大3つの複数回答

## 賃上げと執務環境の整備も人材獲得策、自動化投資にも取り組む

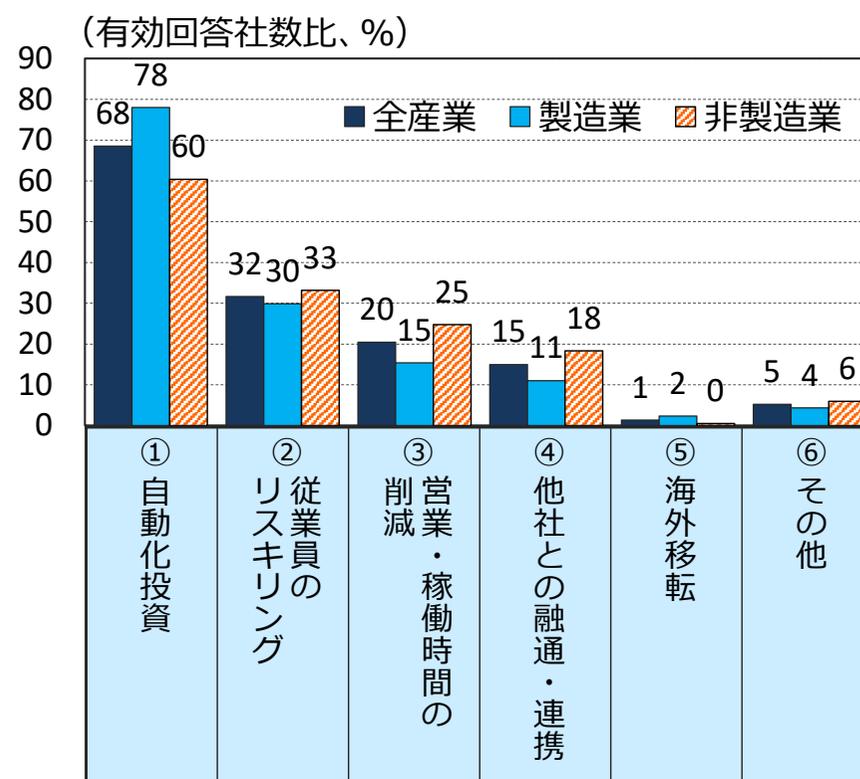
- 人材獲得の施策としては、**新卒や中途採用の強化**のほか、**約4割が賃金引き上げ**と回答した。また約2割は、オフィス・工場などの執務環境の整備も有効と認識している。
- 人材を獲得できなかった場合の対策としては、**製造業を中心に自動化投資**が最多だったほか、3割はリスキングに取り組む。

人材獲得のための取り組み



(備考) 1.大企業全産業 2.最大3つの複数回答

人材獲得以外の人手不足対応策



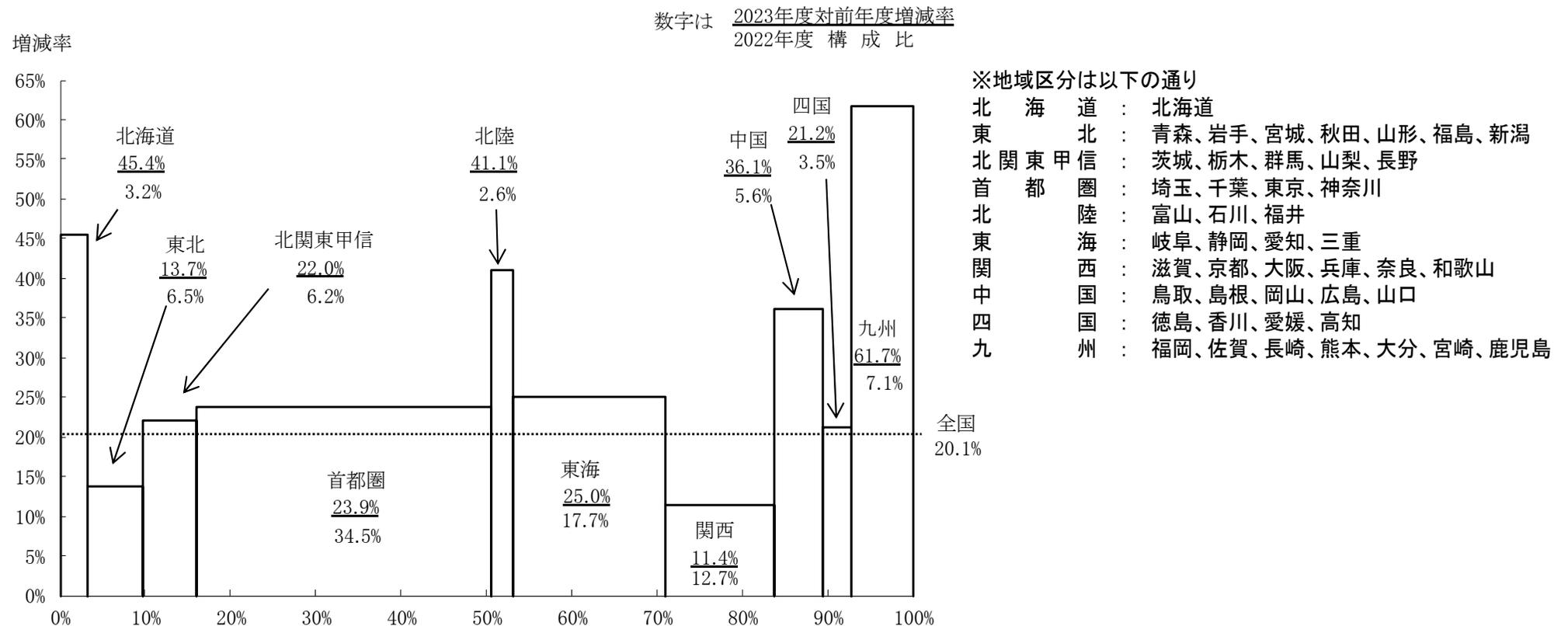
(備考) 1.大企業 2.最大2つの複数回答

## 7. 地域別設備投資と中堅企業の特徴

---

# 全ての地域で増加を見込み、北海道、北陸、九州などで高い伸び

- 大企業・中堅企業の設備投資は、全国で20.1%増の大幅増加を見込む。全ての地域で増加の計画であり、**北海道、北陸、九州**の伸びが特に高い。
- 構成比は首都圏が3割を占め、東海、関西の割合も高い。全体の増減に対する寄与度は**首都圏、東海、九州**が高い。



- (備考) 1. 全国の前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む  
 2. 各地域の構成比は、都道府県別投資額回答会社の対合計比。なお各地域の構成比合計は、四捨五入の関係で100%とならない  
 3. スカイライングラフにおける面積は、全体増減に対する寄与度の大きさを表している

## 製造業を中心にいずれの地域でも二桁の伸びを見込む

	対前年度増減率 (%)				地域別設備投資の概況
	2022年度 実績 全産業	2023年度計画			
		全産業	製造業	非製造業	
北海道	▲6.8	<b>45.4</b>	32.6	48.9	製造製品切替に伴う生産能力増強を行う輸送用機械、設備更新を行う電力などが牽引役となり、4年ぶりに増加に転じる
東北	23.0	<b>13.7</b>	20.9	4.1	EV普及や半導体需要の高まりを受け工場の新設・増強を行う電気機械や、工場の新設を行うその他製造業などが増加する
北関東甲信	22.4	<b>22.0</b>	18.6	29.6	輸送用機械、化学、および電力での投資が堅調に続き、3年連続で増加する
首都圏	32.0	<b>23.9</b>	23.1	24.1	輸送用機械でのEV・HV増産対応や、都心での物件開発のある不動産、空港・航空関連投資のある運輸などを中心に2年連続で増加する
北陸	▲1.6	<b>41.1</b>	49.0	14.5	半導体製造装置向け部品工場新設がある一般機械、建材や自動車向けの投資がある金属製品などが増加し、全体も大幅増加となる
東海	3.7	<b>25.0</b>	25.6	23.0	EV関連投資が加速する輸送用機械が牽引し、全体も増加する
関西	8.2	<b>11.4</b>	11.6	11.3	都心・沿線開発を背景に不動産、運輸の投資意欲は高く、全体も2年連続で増加
中国	▲6.2	<b>36.1</b>	39.4	27.6	能力増強のある鉄鋼、新製品対応を含む能力増強のある輸送用機械が大幅に投資を増やすことから、全体でも大幅増加となる
四国	1.5	<b>21.2</b>	25.3	12.6	EV関連部品に係る能力増強投資を行う非鉄金属が牽引し、全体も増加する
九州	3.0	<b>61.7</b>	114.0	29.0	半導体関連産業を中心に、工場の新増設を予定する非鉄金属、精密機械、電気機械などが牽引役となり、全体でも大幅増加となる
全国	10.0	<b>20.1</b>	27.0	16.4	22年度に引き続き、大幅増の傾向が続く

(備考) 全国の前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む

# 水素・アンモニアなど、実証・実装フェーズのものは三大都市圏を中心に取組が先行

- 再エネやEV関連投資は全国的な広がりを見せ、各地の設備投資を押し上げ。
- 一方で、水素・アンモニアに関しては、首都圏や関西圏など、大企業のなかでも中核的な拠点での取組が先行。

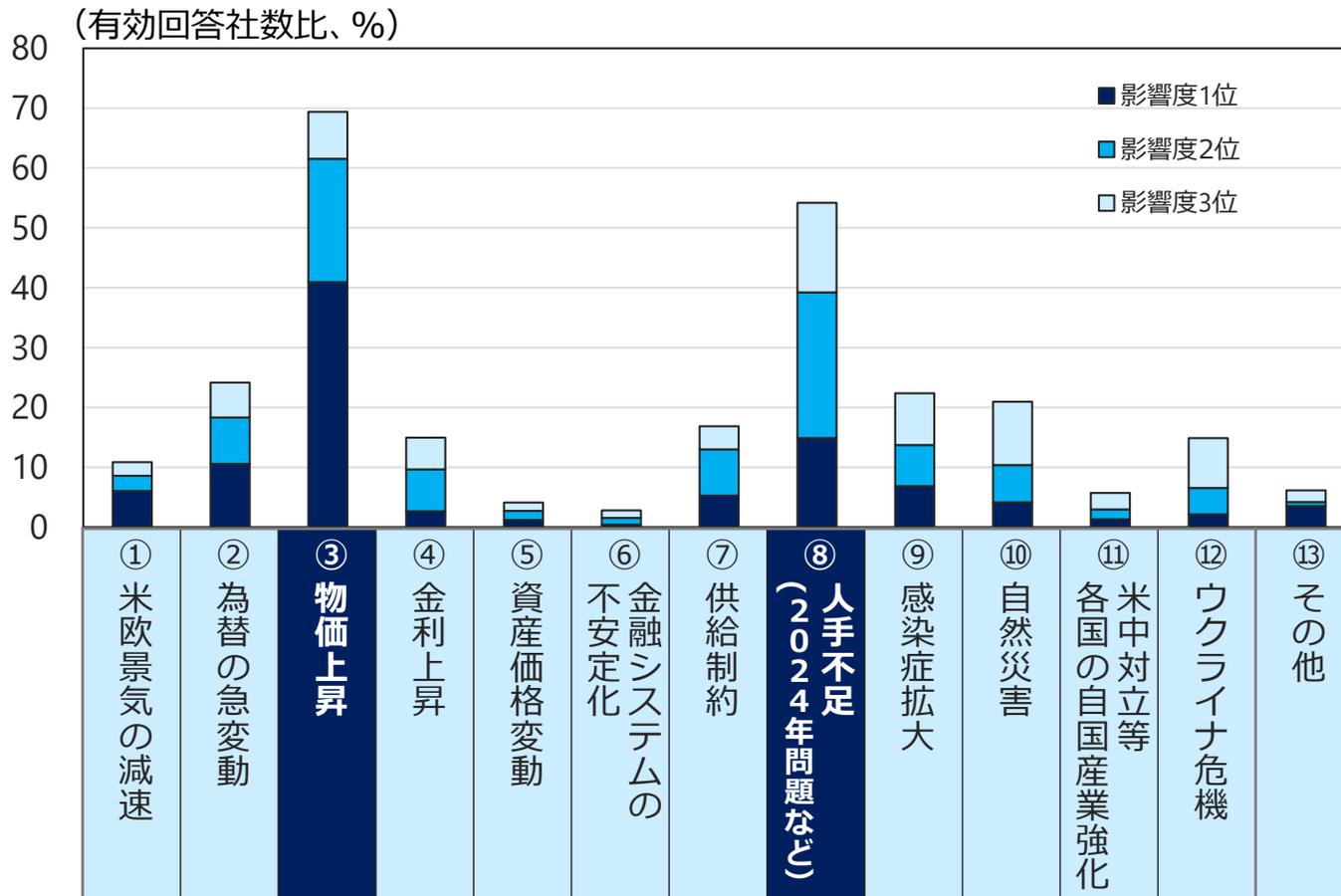
	北海道	東北	北関東甲信	首都圏	北陸	東海	関西	中国	四国	九州
省エネ	ZEB認証ビル		高効率モーター設置	スマートメータ 省エネ車両			低炭素複合ビル	循環流動層 ボイラー更新	省エネ・LED化	LED化
				地域冷暖房	省エネ照明設備		熱供給設備			空調設備更新
再エネ	太陽光発電	バイオマス加工	バイオマス発電	太陽光	水力発電	バイオマス発電	バイオマス混焼	バイオマス発電		洋上風力
	木質バイオマス	風力発電	太陽光	風力発電	太陽光	太陽光	太陽光			バイオマス発電
	風力発電				バイオマス					地熱発電
EV	EVモーター 製造設備	EV用電池 製造設備	EV部品 製造設備	EV車導入		EV関連投資	電磁鋼板能増	電磁鋼板能増	EV電池正極材 能増	電磁鋼板能増
				EV部品 製造設備		EV部品 製造設備	EV用電池製造 設備	EV部品 製造設備		
水素・ アンモニア		水素純化装置		液化水素の製造 拠点新設			水素混焼 水素サプライ チェーン関連	アンモニア サプライチェーン 関連	水素ステーション	
				水素還元製鉄 検討						
CCUS	CCS実証	CCS実証					CO2分離膜 製造工場	CO2回収原料 化設備		CO2回収技術 の導入
資源循環	メタン発酵設備		資源循環炉	ケミカルリサイクル プラント	アルミ缶リサイクル 設備導入		リサイクル設備		廃棄物の 燃料利用	ケミカルリサイクル 実証設備
その他	グリーン水素を 用いたSAF製造			SAF量産			SAF製造	次世代燃料船	LNGへの燃転	LNG導入
							大型電炉検討	大型電炉検討		大型電炉検討

(備考) 1.設備投資計画調査や各社発表資料などにより、主要な投資を記載。青色:設備投資、黒字:研究開発投資  
2.判明している金額に応じて色分け。活発な産業、地域を濃い色で示している

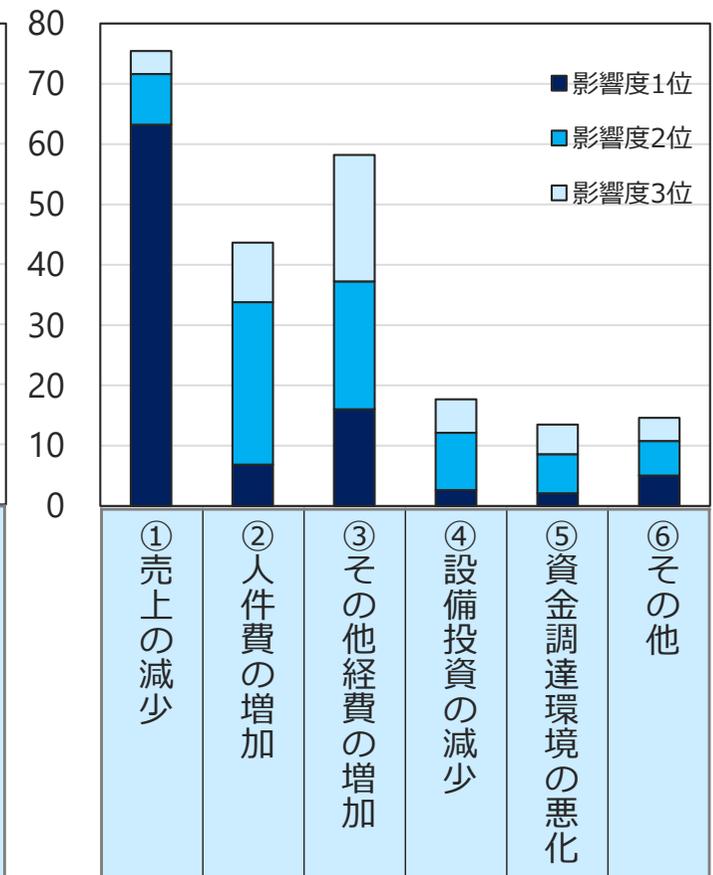
# 中堅企業においては、物価上昇および人手不足に係るリスクが強く意識されている

- 資源価格および為替の変動などリスクが多様化した2022年度と比較し、足下、物価上昇および人手不足にリスク認識が集中しており、売上の減少や人件費等の増加という形で事業への影響が出ることが懸念されている。

事業リスク



事業への影響

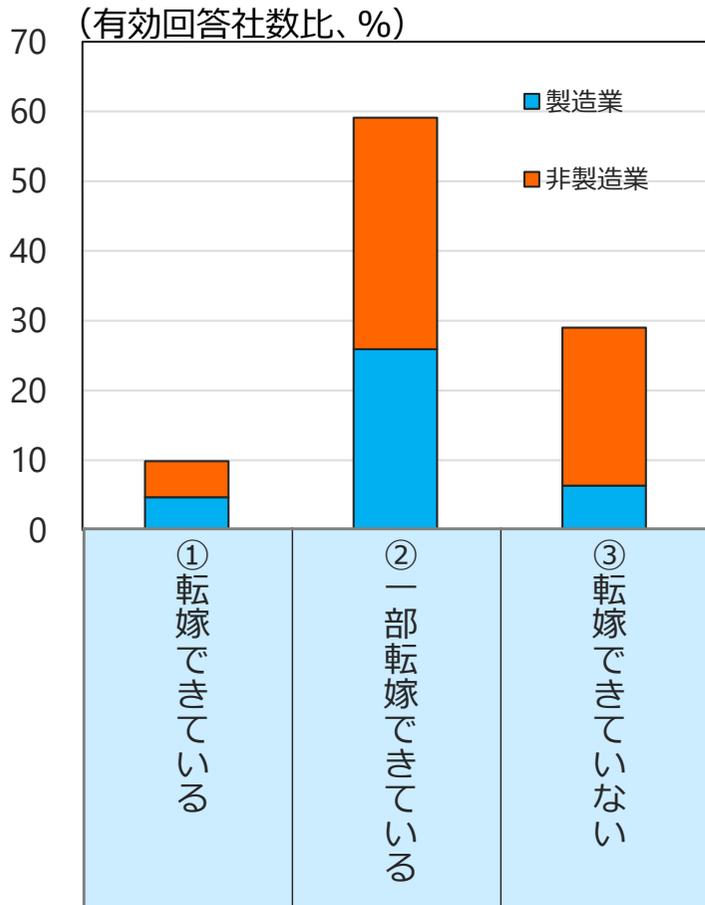


(備考) 1.中堅企業 2.影響度順に3つまでの複数回答

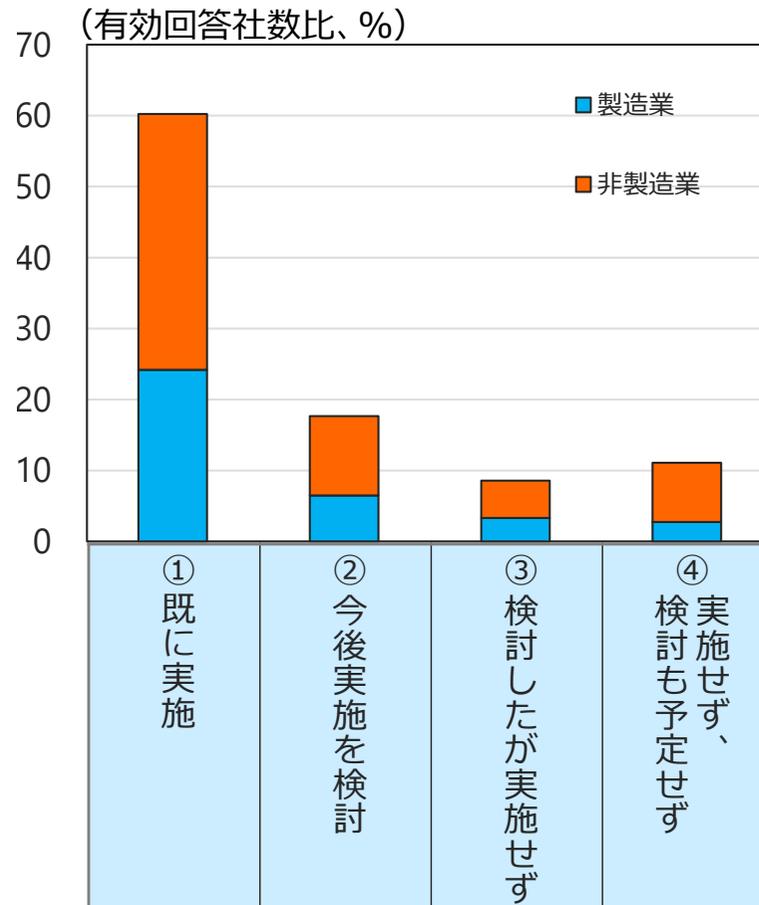
# 中堅企業にも価格転嫁および賃金引き上げの動きが及んでいる

- 物価上昇のリスクが顕在化しているなか、中堅企業にも**製品・サービス価格への転嫁**の動きがみられる。同時に、物価上昇および人手不足への対応策として**賃金の引き上げ**を実施若しくは検討している中堅企業も多い。

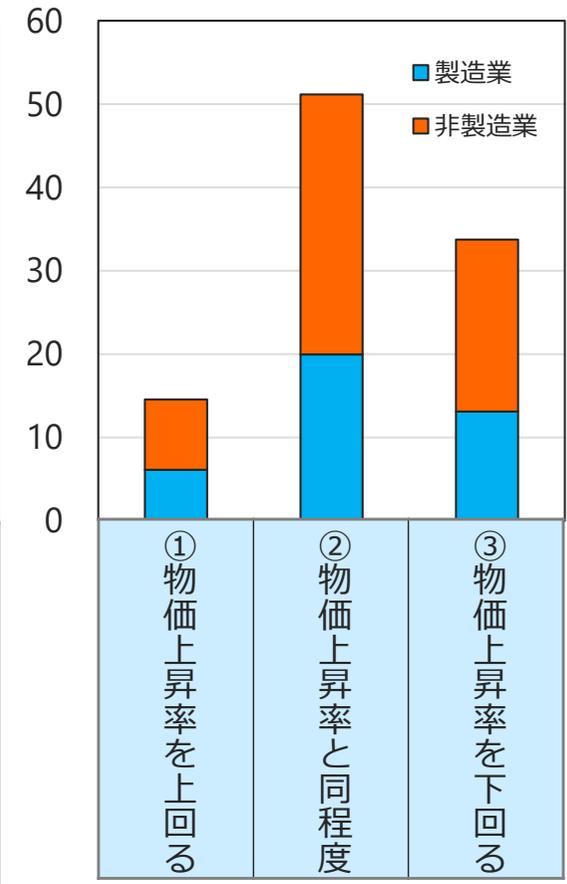
物価上昇への対応  
(製品・サービス価格への転嫁)



賃金の引き上げ



(参考)賃金の引き上げ水準

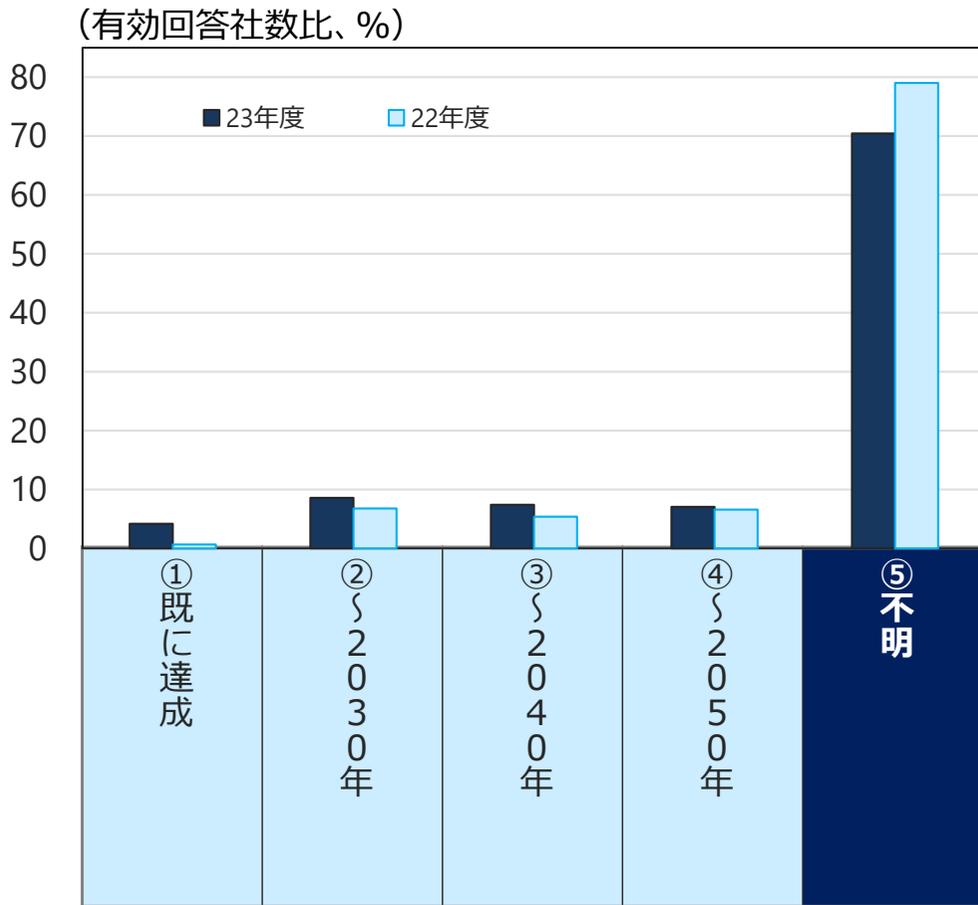


(備考) 1.中堅企業 2.(参考)賃金の引き上げ水準は、賃金の引き上げを実施若しくは検討中の社数比で計算

## 中堅企業：カーボンニュートラル達成時期が「不明」とした企業の割合は相対的に低下

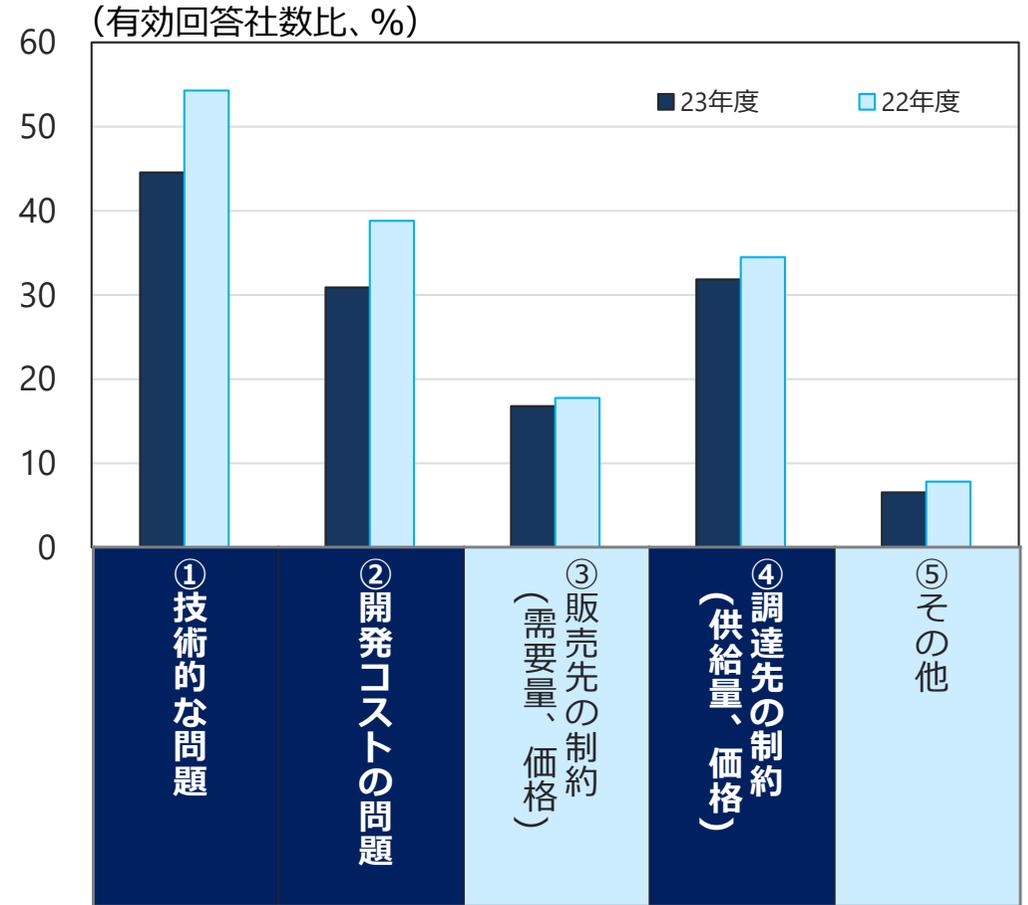
- カーボンニュートラルの達成時期に関して、依然として「不明」と回答する中堅企業は多いものの、前年度対比でその割合は低下。カーボンニュートラルの実現に向けての課題でも「技術的な課題」等をあげる回答は低下している。

カーボンニュートラルの達成時期



(備考) 中堅企業

カーボンニュートラル実現に向けた課題

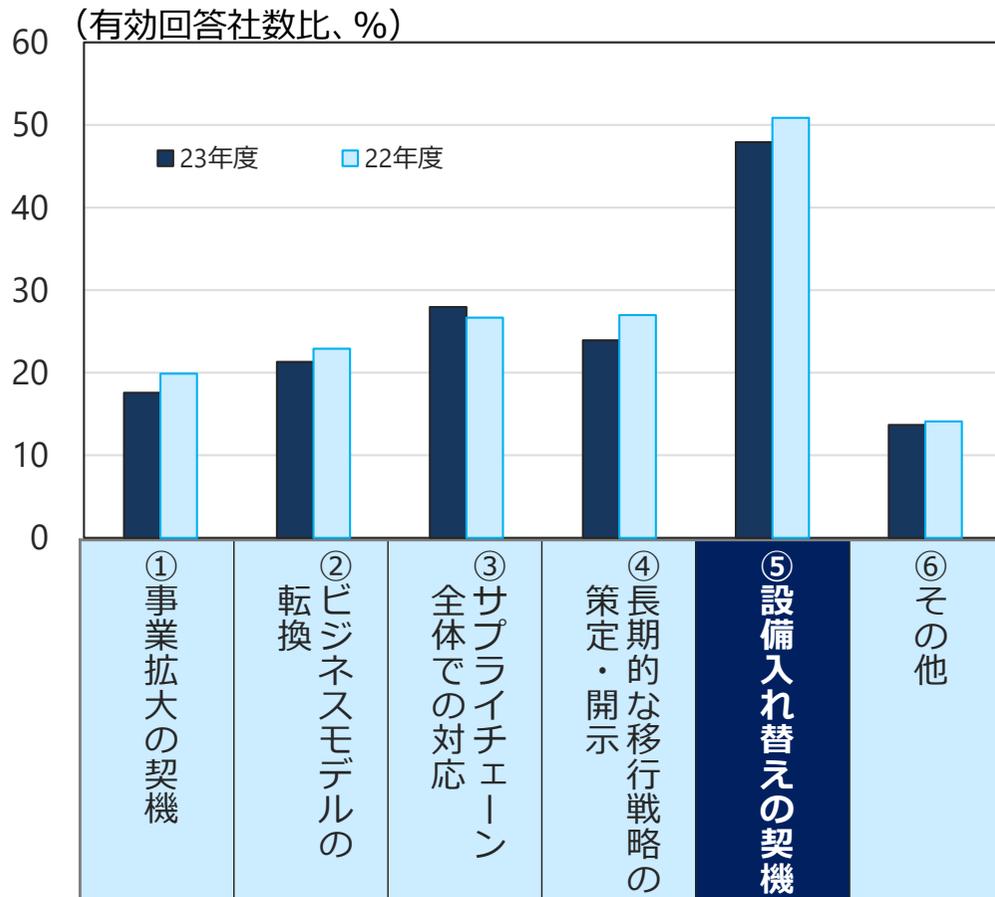


(備考) 中堅企業 2つまでの複数回答

## 中堅企業：設備入れ替えなど求められるものの、コスト増に対応する価格転嫁は限定的

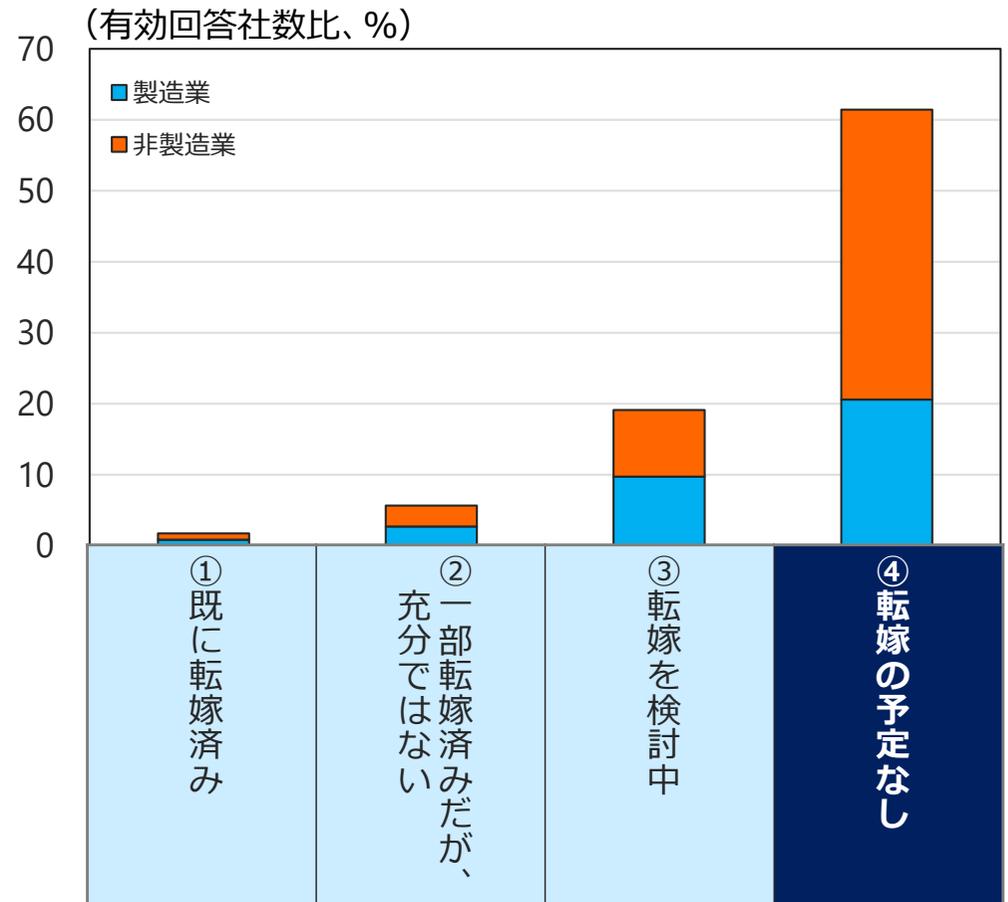
- **カーボンニュートラル**実現に向けた動きの加速は、**設備の入れ替え**など中堅企業にとって負担が増す対応も求められる一方で、足下では斯かるコスト増加を**製品・サービス価格に転嫁する動きは限定的**で、今後、投資原資の確保が課題となる。

カーボンニュートラルによる事業への影響



(備考) 中堅企業、3つまで複数回答

カーボンニュートラル関連投資に係る原資の確保  
(製品・サービス価格への転嫁の有無)



(備考) 中堅企業

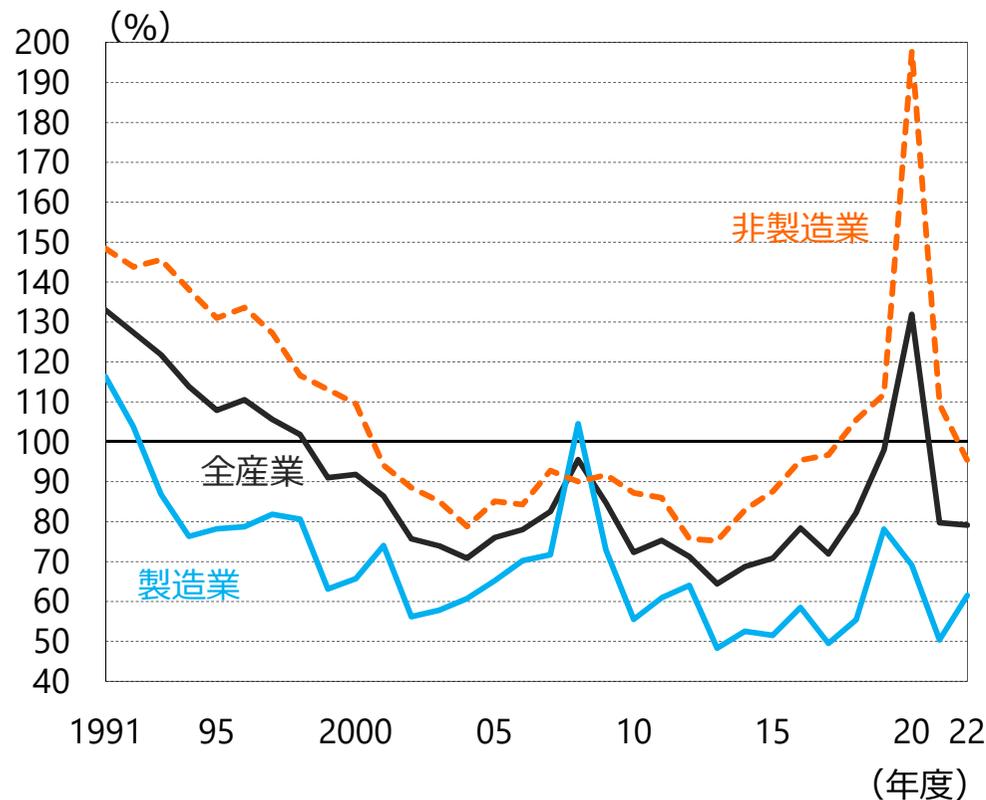
## 参考

---

# 国内設備投資はキャッシュフローの範囲内

- 22年度の国内設備投資／キャッシュフロー比率は、製造業、非製造業ともに設備投資が増加する中、製造業は減益により上昇、非製造業は利益の改善を受けて2年連続で低下した。製造業、非製造業ともに、国内設備投資はキャッシュフローの範囲内となっている。
- 経常損益D.I.は、22年度に非製造業が大幅に改善したが、23年度は製造業、非製造業ともに悪化する見込み。

国内設備投資／キャッシュフロー比率



経常損益D.I.

	経常損益D.I. (%ポイント)		
	2021年度 実績 879社	2022年度 実績 848社	2023年度 計画 1,033社
全産業	34.9	6.5	▲ 3.1
製造業	39.8	▲ 6.0	▲ 1.6
非製造業	31.4	15.3	▲ 4.2

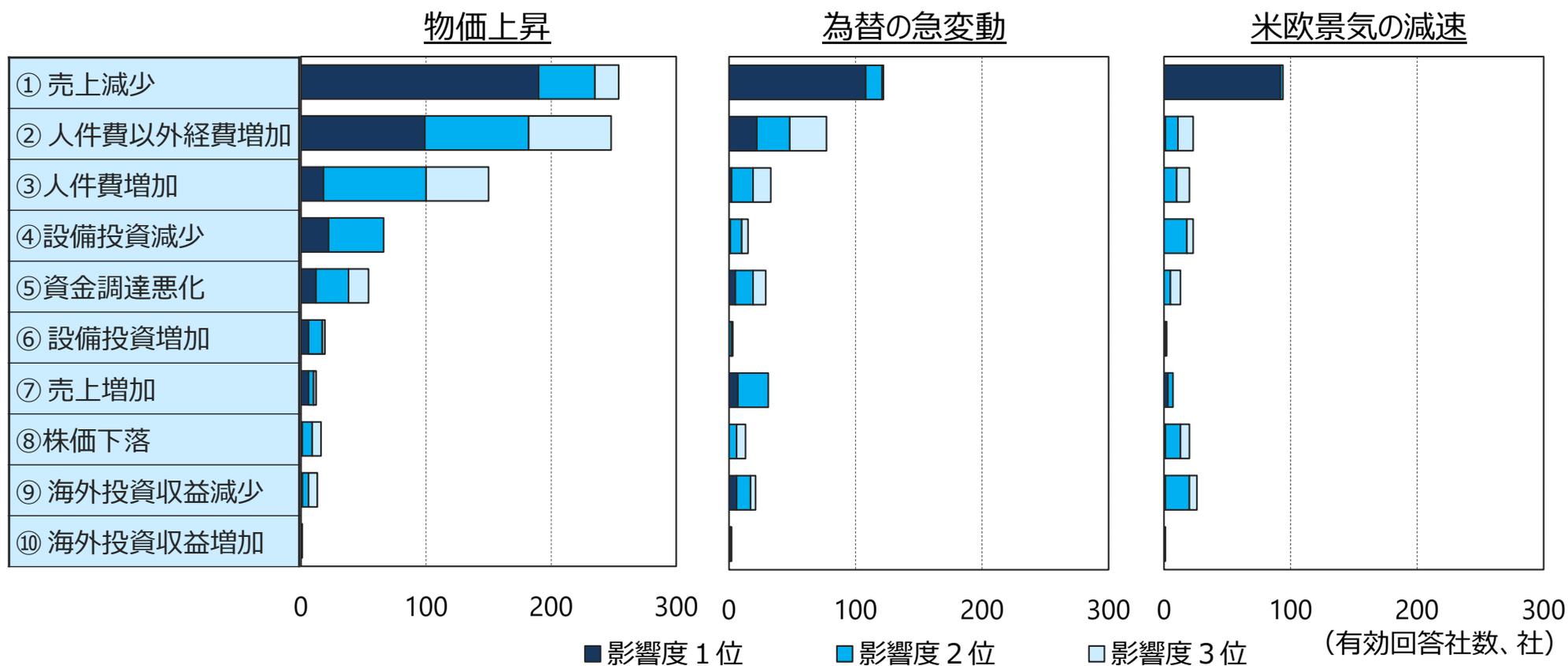
- (備考) 1.大企業  
 2.キャッシュフロー = 経常利益 ÷ 2 + 減価償却費  
 (法人税の実効税率を50%とみなした簡便試算)

- (備考) 1.大企業  
 2.経常損益D.I. =  $\frac{\text{「増益」回答数} - \text{「減益」回答数}}{\text{有効回答数}}$

## 事業リスクの影響：減収やコスト増が懸念、設備投資減との回答も

- 物価上昇が事業に与える影響としては、売上の減少と人件費を含めたコスト増の影響を挙げる企業が圧倒的。次いで、「設備投資の減少」が挙げられた。
- 為替の急変動や米欧景気の減速も、設備投資の減少をもたらすとの回答が一部みられた。

### 先行きの事業のリスクと影響

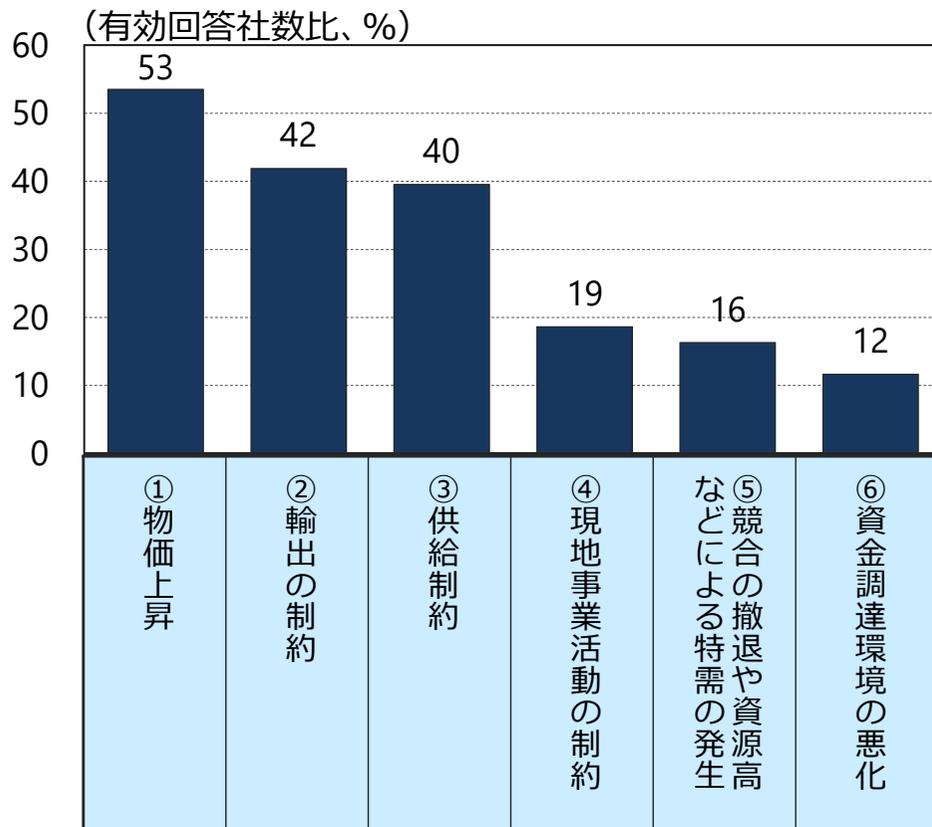


(備考) 1.大企業全産業 2.影響度順に最大3つの複数回答

# 地政学リスク：物価上昇が一番の影響、販売戦略や投資決定の見直しも

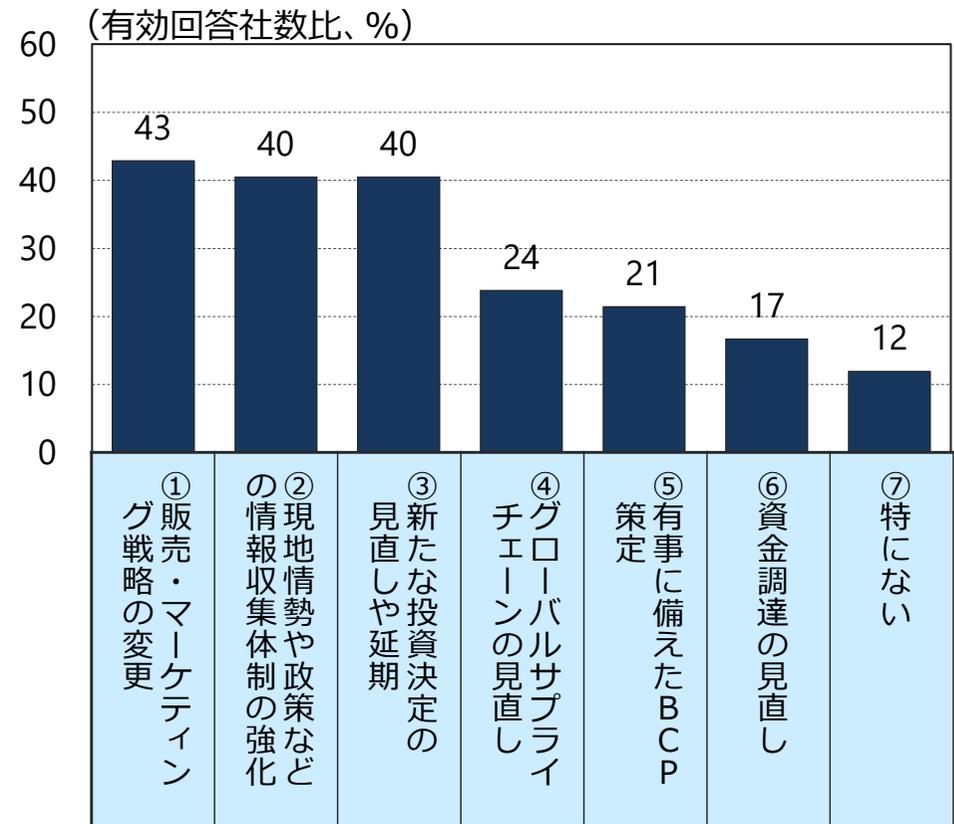
- 地政学リスクが事業にもたらす影響は、物価上昇が最多となったほか、輸出の制約や供給制約との回答が多かった。
- 対応策については、販売・マーケティング戦略の変更、情報収集体制の強化、新たな投資決定の見直しや延期に迫られるとの回答が多かった。

地政学リスクの影響



(備考) 1.大企業全産業 2.最大3つの複数回答

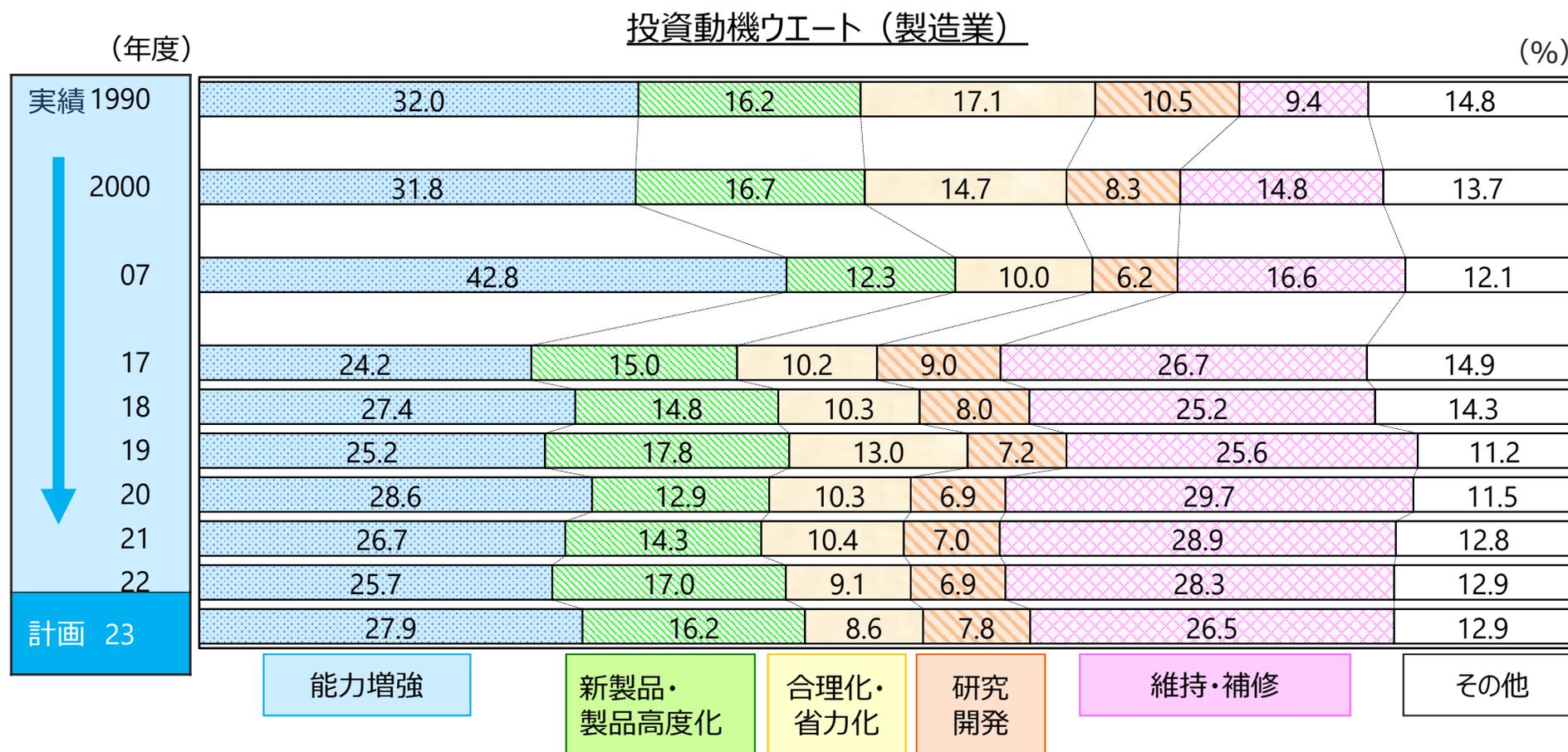
地政学リスクへの対応策



(備考) 1.大企業全産業 2.最大3つの複数回答

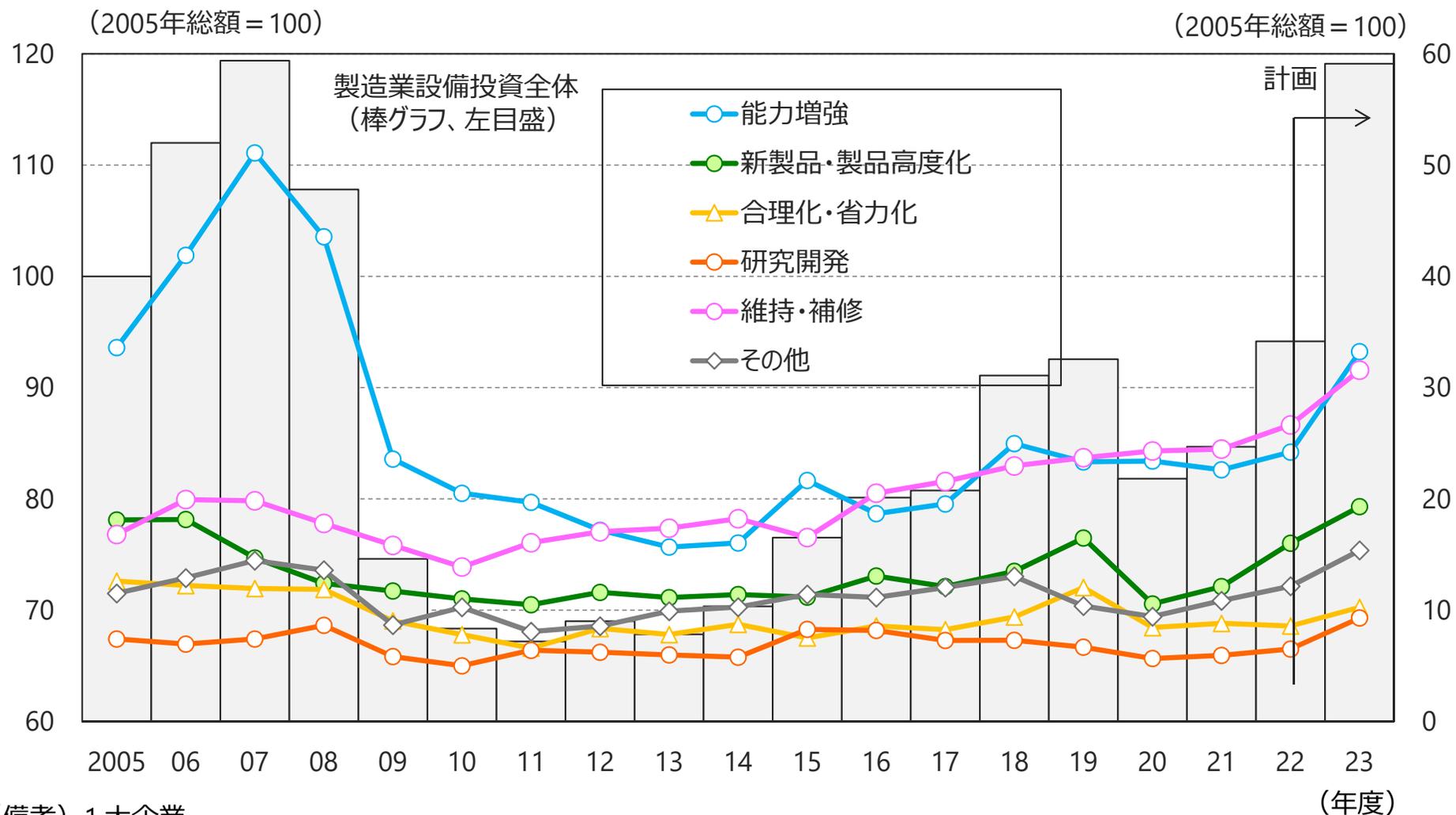
# 製造業の投資動機ウエート：素材型中心に能力増強が拡大

- 23年度の製造業の投資動機は、半導体向けなど素材型産業を中心に、「能力増強」のウエートが上昇する。一方、コロナ禍で過去最高に上昇した「維持・補修」のウエートは、低下する。



(備考) 1.大企業 2.全体設備投資額に対する各投資動機の金額ウエート

# 製造業の投資動機別水準

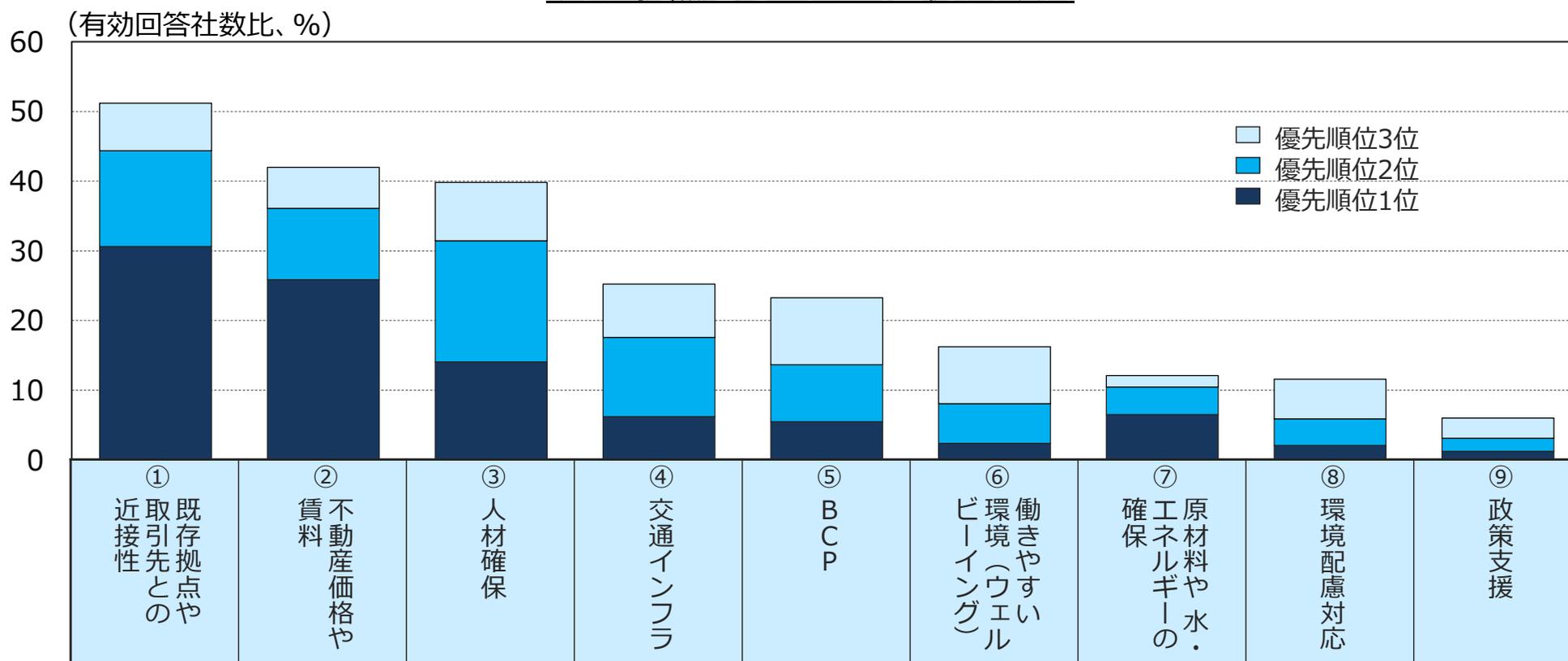


(備考) 1.大企業  
 2.2005年度の製造業全体の設備投資額を100とした指数。いずれの年度においても、各投資動機の設備投資指数 (右目盛) を合計すると、製造業全体の設備投資額指数に一致する。

## 既存拠点や取引先との近接性が最重要

- 今後の拠点選定にあたって重視する理由としては、既存拠点や取引先との近接性が過半を占めた。次いで、不動産価格や賃料などが次いだ。このほか、人材確保の容易さ、交通インフラ、BCPを挙げる企業も約2割となった。

今後の拠点選定にあたって重視する項目

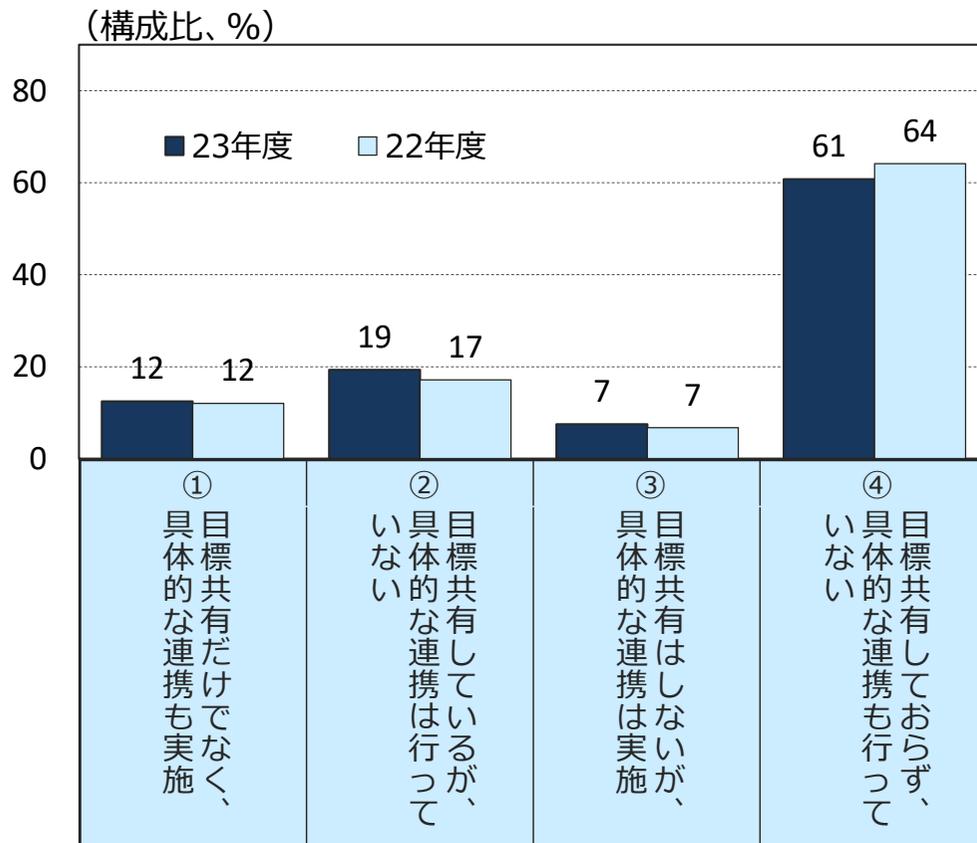


(備考) 1.大企業全産業 2.優先度が高い順に最大3つの複数回答

# 1/3の会社が取引先と連携、インテナルカーボンプライシング導入進む

- 取引先とカーボンニュートラル目標を共有している企業は約3割。さらに、具体的に連携を実施している企業は1割程度。
- インテナルカーボンプライシングを導入している企業は約7%となり昨年度から2%pt増加した。また、設定価格の平均も7,500円/t-CO2に上昇した。

カーボンニュートラルに係る取引先との連携



(備考) 1.大企業全産業 2.調達先との連携

インテナルカーボンプライシング

	導入している (%)	設定価格平均 (主業、円/t-CO2)
全産業	6.6	7,577
	4.5	5,237
製造業	10.6	7,574
	7.2	5,710
非製造業	3.5	7,585
	2.4	4,191

(備考) 1.大企業 2.下段の斜字は昨年度

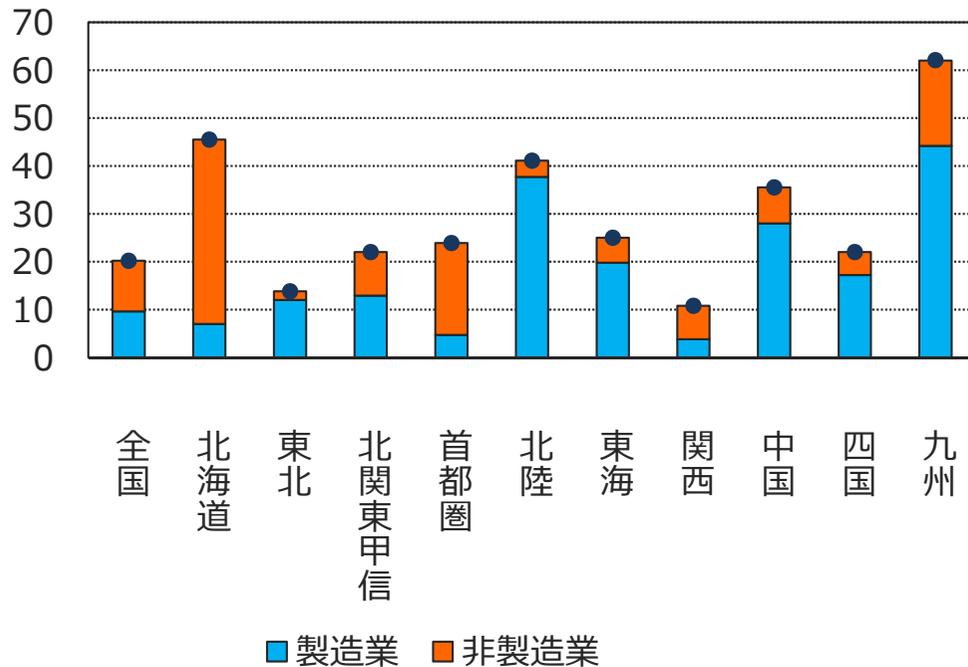
# 10地域中9地域で中堅企業の伸びが全体の増加に寄与

- 製造業・非製造業別にみると、全産業の伸びが高い地域のうち、北陸、中国、九州では製造業が伸びを牽引。一方で北海道では、非製造業がけん引役となっている。
- 企業規模別にみると、大企業の寄与が大きいのが、地域毎にみると、北海道、北陸、中国、四国、九州などでは、中堅企業の寄与が比較的大きい。

## 地域別設備投資増減率

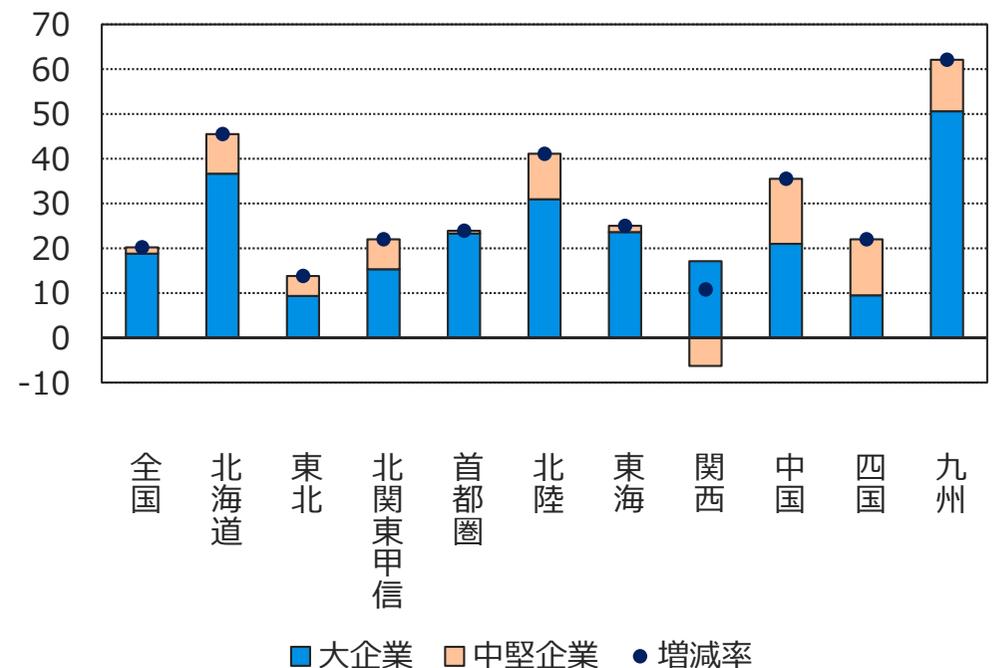
### 業種別

(前年比、%)



### 企業規模別

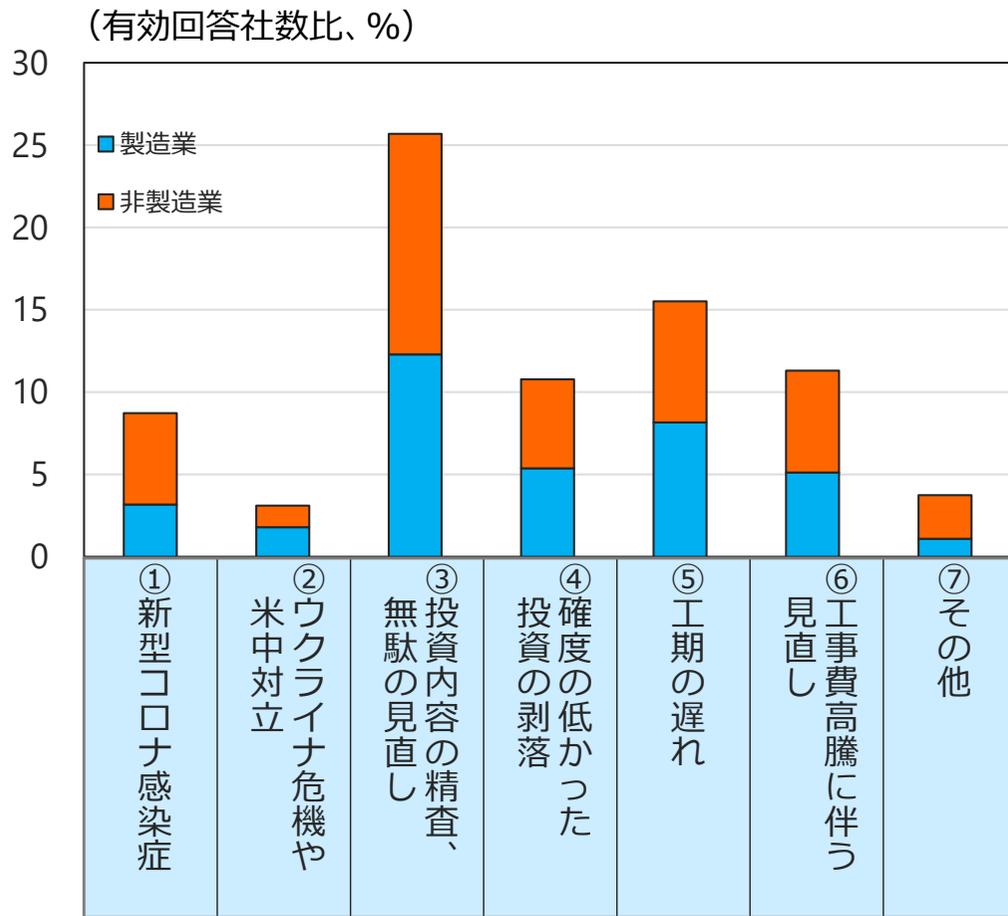
(前年比、%)



# 中堅企業：下方修正の主たる要因は投資内容の見直し。今後は人的投資にも力点

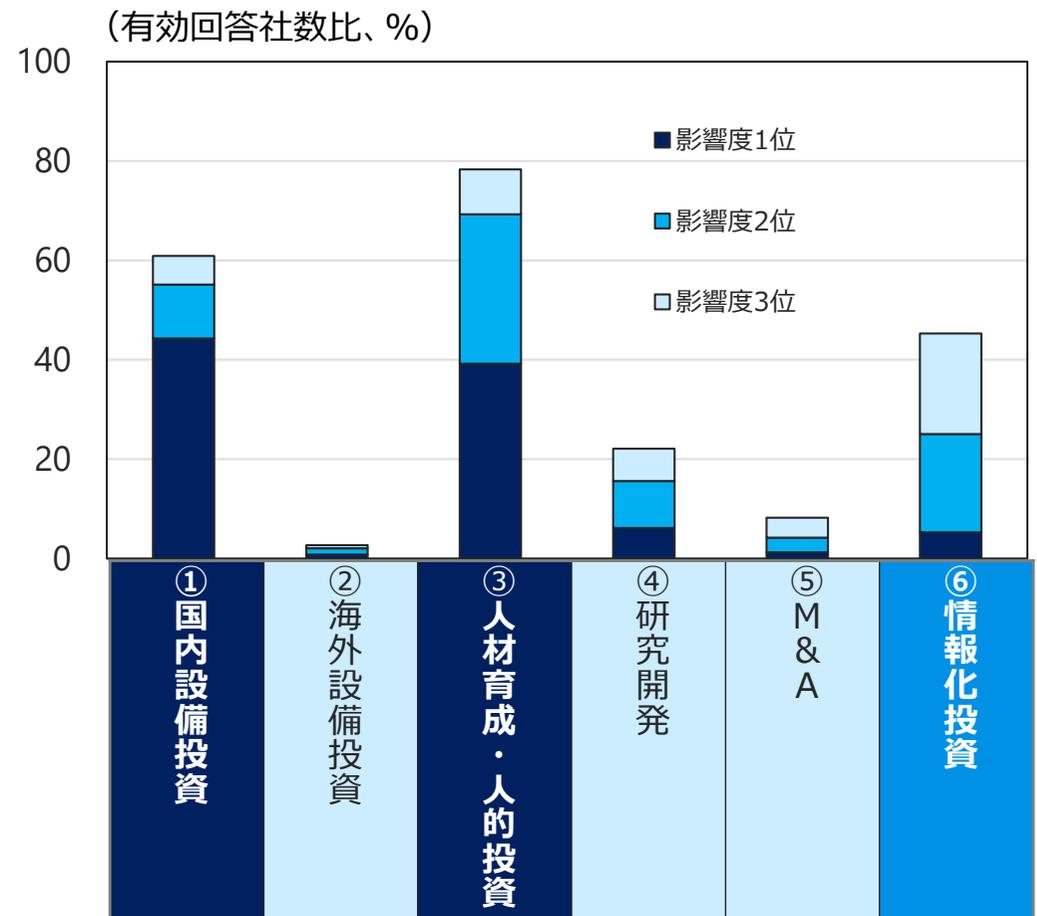
- 中堅企業においては、投資実績が当初計画を下回った主たる要因は「投資内容の精査、無駄の見直し」。今後優先する投資としては、**人的投資**と回答した企業数が設備投資を上回った。

実績が当初計画を下回った理由



(備考) 中堅企業、3つまで複数回答

事業成長のために優先する投資

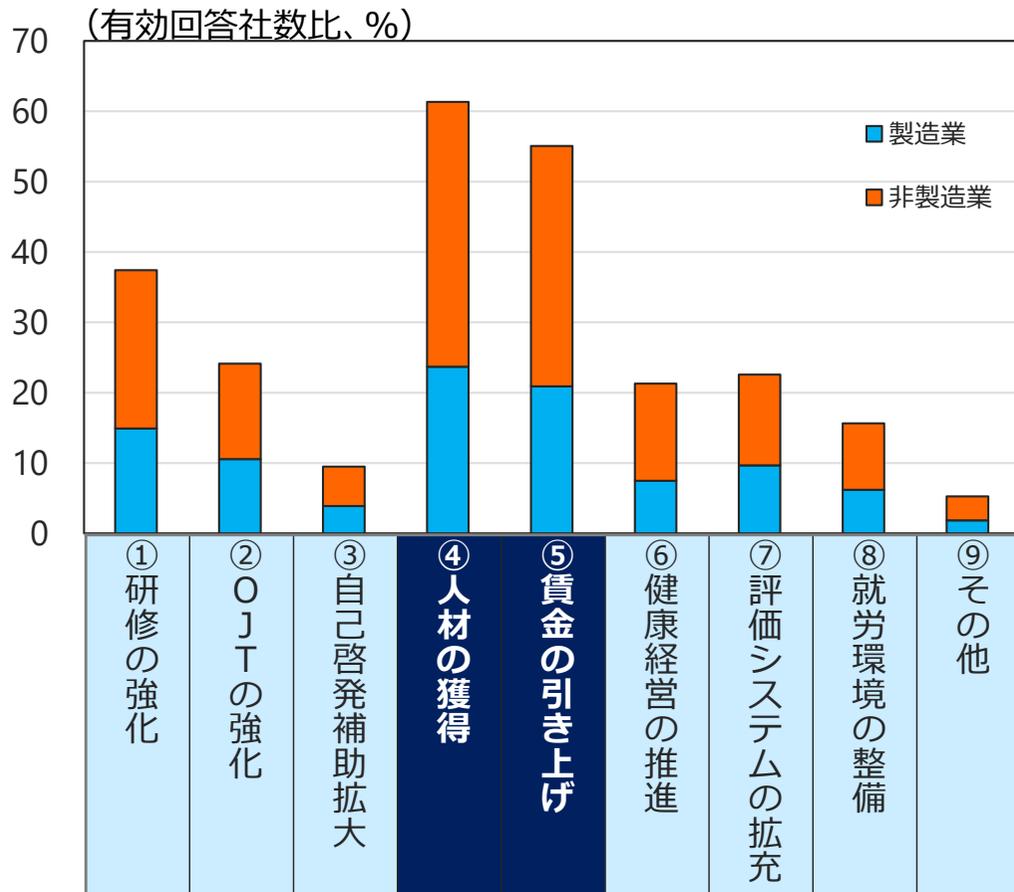


(備考) 1.中堅企業 2.影響度順に3つまでの複数回答

# 中堅企業：採用の強化とともに、約半数の中堅企業が賃金の引き上げを実施

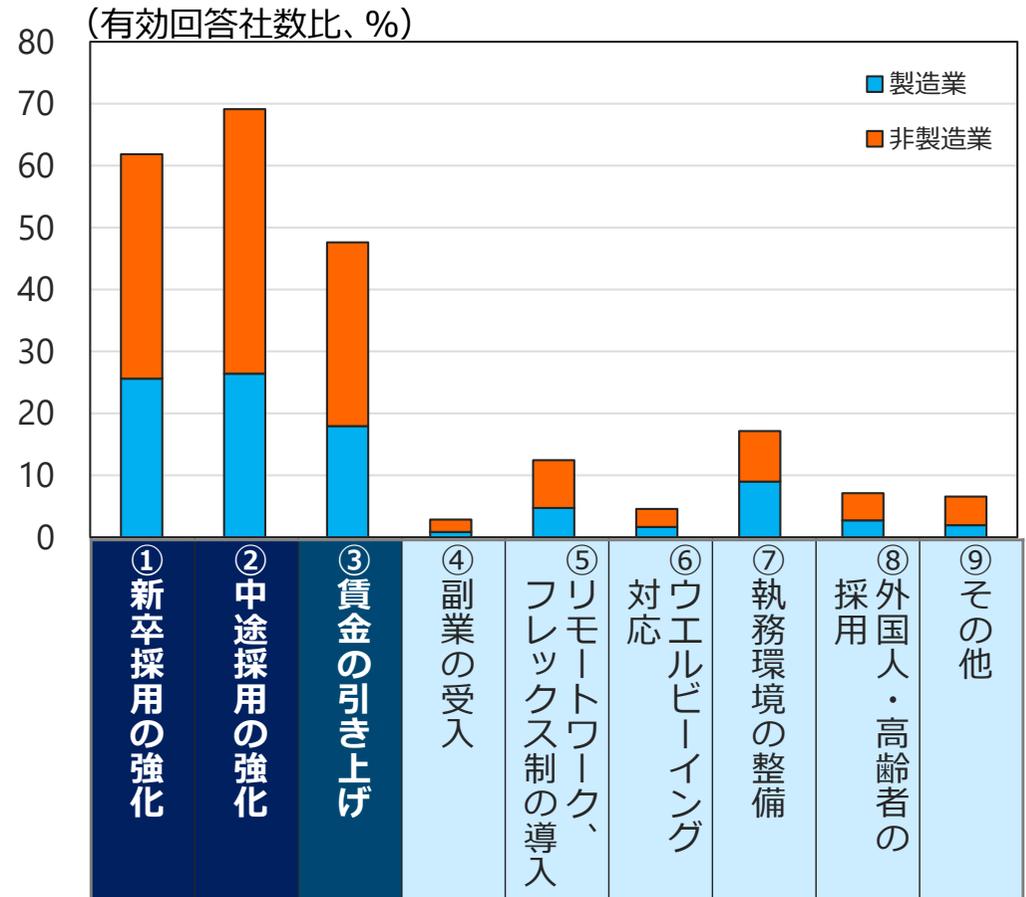
- 事業成長のために不可欠な**人的投資**の内容としては「人材の獲得」「賃金の引き上げ」を挙げた企業数が過半数を上回った。人材獲得のための取組みとしては「**(新卒・中途)採用の強化**」「**賃金の引き上げ**」との回答が高かった。

人的投資の内容



(備考) 中堅企業、3つまで複数回答

人材獲得のための取組



(備考) 中堅企業 3つまでの複数回答

**著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2023**  
当資料は、株式会社日本政策投資銀行 (DBJ) により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。